

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第48期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日本シイエムケイ株式会社

【英訳名】 CMK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 高 広

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03) 5323 - 0231 (代)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 漆 山 健 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03) 5323 - 0238

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 漆 山 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	115,366	116,031	119,192	128,245	138,502
経常利益	(百万円)	9,240	11,481	10,656	7,502	5,105
当期純利益	(百万円)	4,612	5,319	5,657	4,687	221
純資産額	(百万円)	51,024	59,701	76,186	85,612	84,046
総資産額	(百万円)	134,263	130,514	136,272	139,482	150,060
1株当たり純資産額	(円)	975.88	1,077.70	1,235.50	1,309.54	1,314.00
1株当たり当期純利益	(円)	87.12	99.63	92.74	76.38	3.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	74.16	89.60			
自己資本比率	(%)	38.00	45.74	55.91	57.51	53.63
自己資本利益率	(%)	9.49	9.61	8.33	5.84	0.28
株価収益率	(倍)	19.25	17.35	23.51	18.74	278.18
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,194	15,192	10,805	9,634	6,675
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	810	2,951	5,695	11,142	10,750
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,254	7,234	9,127	3,418	10,696
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	12,959	17,951	14,253	9,468	16,255
従業員数	(名)	6,646	6,639	6,963	6,814	7,271

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	90,718	91,242	86,020	85,420	93,683
経常利益 (百万円)	4,448	6,983	6,115	3,663	3,503
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	996	2,423	3,589	1,926	2,314
資本金 (百万円)	16,167	18,332	22,306	22,306	22,306
発行済株式総数 (株)	53,284,741	56,732,174	63,060,164	63,060,164	63,060,164
純資産額 (百万円)	54,388	60,354	72,951	73,186	68,622
総資産額 (百万円)	109,379	105,257	102,882	98,403	96,400
1株当たり純資産額 (円)	1,040.42	1,089.55	1,183.05	1,194.84	1,120.38
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	17.94	44.59	58.45	31.40	37.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	15.92	40.49			
自己資本比率 (%)	49.72	57.34	70.91	74.37	71.19
自己資本利益率 (%)	1.86	4.22	5.39	2.63	3.26
株価収益率 (倍)	93.48	38.78	37.30	45.57	
配当性向 (%)	55.74	22.43	17.11	31.85	
従業員数 (名)	1,482	1,354	1,211	1,135	1,076

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期及び平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

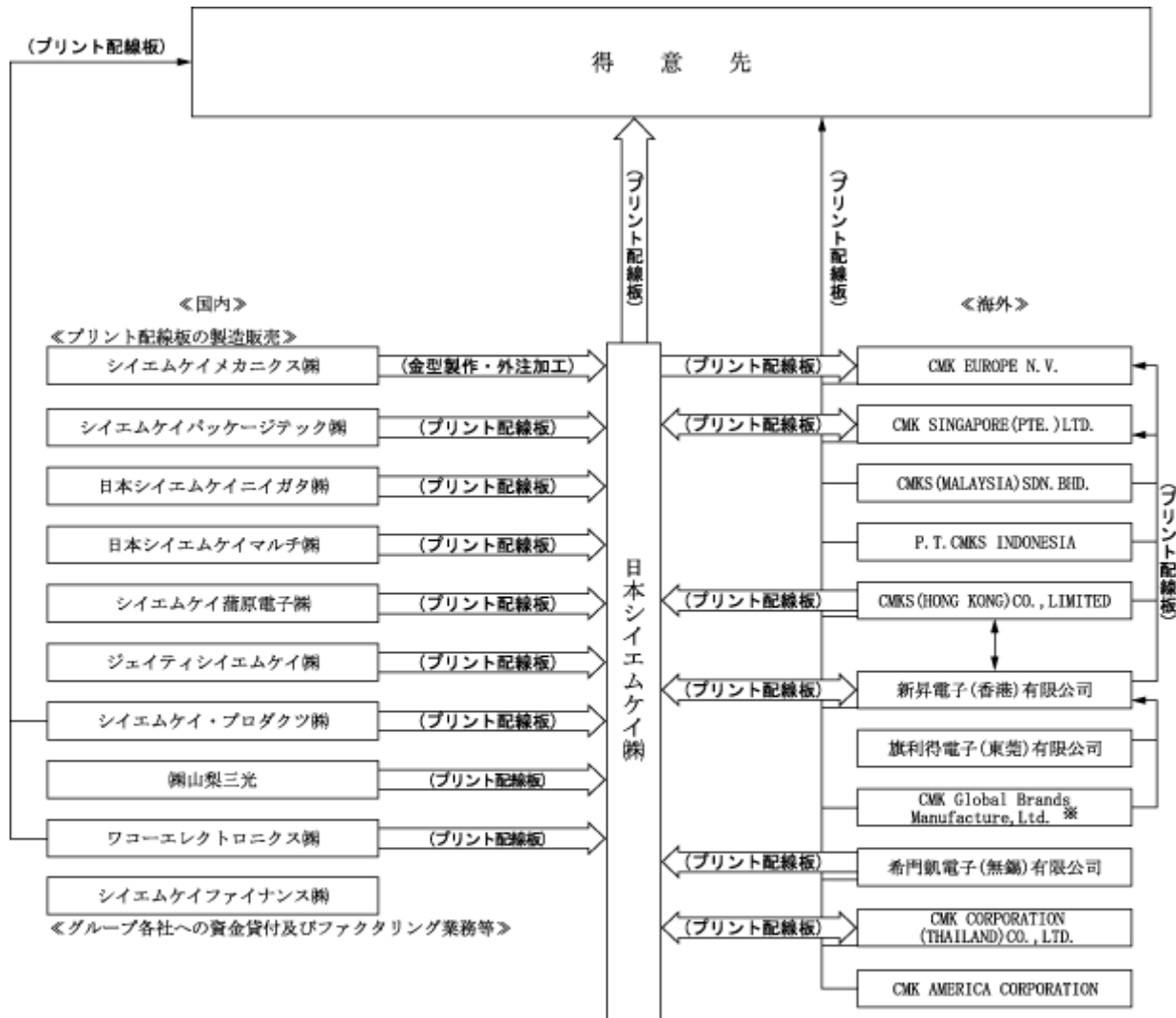
2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年2月	中央銘板工業株式会社(東京都杉並区)設立。主にネームプレートを製造販売。
昭和38年3月	プリント配線板の生産一部開始。
昭和42年2月	S E センター(平成7年7月より呼称変更・旧本社工場・埼玉県入間郡三芳町)を開設。
昭和45年4月	プリント配線板専業メーカーとなる。
昭和49年2月	Gステーション工場(平成10年2月より呼称変更・旧群馬工場・群馬県伊勢崎市)完成。
昭和55年8月	中銘エンジニアリング株式会社(現・シイエムケイメカニクス株式会社、埼玉県秩父市、現・連結子会社)、株式会社中銘(埼玉県深谷市)を設立。
同 11月	シンガポールにCMK SINGAPORE(PTE.)LTD.(現・CMK ASIA(PTE.)LTD.)を設立。(現・連結子会社)
昭和56年6月	技術センター工場(平成10年2月より呼称変更・旧技術センター・群馬県伊勢崎市)完成。
昭和57年10月	中銘ドリリング株式会社(群馬県伊勢崎市)を設立。
昭和59年1月	日本シイエムケイ株式会社に商号変更し、本社を東京都杉並区より埼玉県入間郡三芳町へ移転。
昭和60年5月	平電子株式会社(埼玉県秩父市)に出資。
同 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年12月	K I B A N センター工場(平成10年2月より呼称変更・旧K I B A N センター・群馬県伊勢崎市)完成。
昭和62年2月	ベルギーにCMK EUROPE N.V.を設立。(現・連結子会社)
昭和63年9月	ジェイティシイエムケイ株式会社(新潟県長岡市)に出資。(現・連結子会社)
昭和64年1月	平電子株式会社をシイエムケイ秩父株式会社(埼玉県秩父市)に商号変更。
同	株式会社中銘をシイエムケイハイテックス株式会社(埼玉県深谷市)に商号変更。
同	中銘ドリリング株式会社をシイエムケイドリリング株式会社(群馬県伊勢崎市)に商号変更。
平成元年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
同 11月	マレーシアにCMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立。(現・連結子会社)
平成2年1月	蒲原電子株式会社(現・シイエムケイ蒲原電子株式会社、新潟県五泉市)に出資。(現・連結子会社)
同 2月	新潟サテライト工場(平成10年2月より呼称変更・旧新潟サテライト・新潟県北蒲原郡聖籠町)完成。
平成3年2月	ワコーエレクトロニクス株式会社(宮城県白石市)に出資。(現・連結子会社)
平成5年4月	株式会社石塚製作所(平成13年10月に日本エスアイシイ株式会社に商号変更、神奈川県相模原市)に出資。
平成6年4月	日本シイエムケイマルチ株式会社(群馬県伊勢崎市、現・連結子会社)、株式会社シイエムケイ回路設計センター(埼玉県入間郡三芳町)を設立。
同 8月	インドネシアにP.T.CMK INDONESIAを設立。(現・連結子会社)
平成6年12月	日本シイエムケイ栃木株式会社(栃木県日光市)に出資。
平成7年10月	本社を埼玉県入間郡三芳町より東京都新宿区へ移転。
平成8年4月	日本シイエムケイ栃木株式会社を商号変更及び組織変更し、シイエムケイファイナンス株式会社(東京都新宿区)を設立。(現・連結子会社)
同 7月	エスイープロダクツ株式会社(埼玉県入間郡三芳町)を設立。
平成9年12月	香港にCMKS(HONG KONG)CO.,LIMITEDを設立。(現・連結子会社)
平成10年4月	シイエムケイ秩父株式会社を商号変更及び組織変更し、日本シイエムケイニイガタ株式会社(新潟県北蒲原郡聖籠町)を設立。(現・連結子会社)
同 9月	株式会社山梨三光(山梨県韮崎市)に出資。(現・連結子会社)
平成11年10月	株式会社シイエムケイエンジニアリング(新潟県北蒲原郡聖籠町)を設立。
平成12年10月	中国の旗利得電子(東莞)有限公司に出資。(現・連結子会社)
平成13年2月	香港に新昇電子(香港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
同 3月	中国に東莞塘廈新昇電子廠を開業。
同 5月	中国に希門凱電子(無錫)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成14年4月	執行役員制度を導入。
同 10月	シイエムケイパッケージテック株式会社(群馬県伊勢崎市)を設立。(現・連結子会社)
平成15年1月	中国にCMK Global Brands Manufacture,Ltd.を設立。(現・持分法適用会社)
同 9月	株式会社シイエムケイエンジニアリングをシイエムケイメカニクス株式会社に吸収合併。
平成16年4月	シイエムケイドリリング株式会社を日本シイエムケイマルチ株式会社に吸収合併。
同 6月	シイエムケイハイテックス株式会社を吸収合併。
平成18年4月	タイにCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.を設立。(現・連結子会社)
平成19年7月	日本エスアイシイ株式会社、エスイープロダクツ株式会社及び株式会社シイエムケイ回路設計センターを合併し、シイエムケイ・プロダクツ株式会社(神奈川県相模原市、現・連結子会社)に商号変更。
平成19年8月	アメリカにCMK AMERICA CORPORATIONを設立。(現・連結子会社)
平成19年9月	合併解消により、CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.、CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.及びCMK EUROPE N.V.を完全子会社化。
平成20年4月	CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.をCMK ASIA(PTE.)LTD.に商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、日本シイエムケイ株式会社（当社）及び子会社22社、関連会社2社により構成されており、事業はプリント配線板の製造販売業（23社）を営んでいるほか、グループ各社への資金貸付等（1社）、その他（1社）を営んでおります。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



()書は主たる取引の内容を記載
 連結の状況は以下の通り（平成20年3月31日現在）
 無印…連結子会社
 ※…関連会社（持分法適用会社）

- (注) 1 CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.は、平成20年4月をもってCMK ASIA(PTE.)LTD.に商号変更しております。
- 2 連結子会社である日本エスアイシイ(株)はエスイープロダクツ(株)及び(株)シイエムケイ回路設計センター（いずれも当社の連結子会社）の2社を平成19年7月1日をもって吸収合併し、社名をシイエムケイ・プロダクツ(株)へ商号変更しております。
- 3 SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN.BHD.につきましては、平成19年12月26日をもって当社所有の全株式の売却を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
シイエムケイメカニクス㈱	埼玉県秩父市	200	金型の製造販売	100.0	プレス加工金型製作を外注しております。
日本シイエムケイニイガタ㈱ (注) 3	新潟県北蒲原郡聖籠町	300	プリント配線板 の製造販売	100.0	プリント配線板を購入しております。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
日本シイエムケイマルチ㈱ (注) 3	新潟県北蒲原郡聖籠町	300	プリント配線板 の製造販売	100.0	プリント配線板を購入しております。 設備の賃貸あり。
シイエムケイファイナンス㈱	東京都新宿区	30	1 債権買取り 2 金銭の貸付	100.0	支払業務の委託をしております。
シイエムケイパッケージテック㈱ (注) 4	群馬県伊勢崎市	50	プリント配線板 の製造販売	100.0	プリント配線板を購入しております。 設備の賃貸あり。
シイエムケイ・プロダクツ㈱	神奈川県相模原市	233	プリント配線板 の設計、製造販売	99.9	プリント配線板の設計を外注しております。 プリント配線板を購入しております。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
ワコーエレクトロニクス㈱	宮城県白石市	380	プリント配線板 の製造販売	95.7	プリント配線板を購入しております。 設備の賃貸あり。
㈱山梨三光	山梨県韮崎市	50	プリント配線板 の製造販売	90.0	プリント配線板を購入しております。
シイエムケイ蒲原電子㈱ (注) 3	新潟県五泉市	240	プリント配線板 の製造販売	75.5	プリント配線板を購入しております。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
ジェイティシイエムケイ㈱	新潟県長岡市	400	プリント配線板 の製造販売	66.6	プリント配線板を購入しております。 役員の兼任あり。
CMK SINGAPORE(PTE.)LTD. (注) 3	TAMPINES STREET SINGAPORE	百万 US\$ 33	プリント配線板 の販売	100.0	プリント配線板を販売・購入しております。 役員の兼任あり。
CMKS(MALAYSIA)SDN. BHD. (注) 3	JOHOR MALAYSIA	百万 US\$ 48	プリント配線板 の製造販売	100.0 (26.8)	役員の兼任あり。
P.T.CMKS INDONESIA (注) 4	JAWA BARAT INDONESIA	百万 US\$ 20	プリント配線板 の製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
CMKS(HONG KONG)CO., LIMITED	KOWLOON HONG KONG	百万 US\$ 18	プリント配線板 の製造販売	100.0 (100.0)	プリント配線板を購入しております。 役員の兼任あり。
新昇電子(香港)有限公司 (注) 3、5	KOWLOON HONG KONG	百万 HK\$ 150	プリント配線板 の販売	100.0	プリント配線板を販売・購入しております。 役員の兼任あり。
旗利得電子(東莞)有限公司 (注) 3	中華人民共和国広東省	百万 人民元 178	プリント配線板 の製造販売	98.1 (98.1)	
希門凱電子(無錫)有限公司 (注) 3	中華人民共和国江蘇省	百万 人民元 400	プリント配線板 の製造販売	65.0	プリント配線板を購入しております。 資金貸付あり。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
CMK EUROPE N.V. (注) 3	GEEL BELGIUM	百万 EUR 22	プリント配線板 の販売	100.0 (100.0)	プリント配線板を販売して おります。
CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD. (注) 3	PRACHINBURI THAILAND	百万 THB 1,357	プリント配線板 の製造販売	100.0	プリント配線板を販売・購 入しております。 債務保証あり。
CMK AMERICA CORPORATION	GEORGIA UNITED STATES OF AMERICA	百万 US\$ 0.1	プリント配線板 の販売	100.0	資金貸付あり。
(持分法適用関連会社) CMK Global Brands Manufacture,Ltd.	中華人民共和国広東省	百万 US\$ 10	プリント配線板 の製造販売	49.0	役員の兼任あり。

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内書は、間接所有であります。
2 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当しております。
4 債務超過会社であります。債務超過額(国内：平成20年3月31日現在 在外：平成19年12月31日現在)
シイエムケイパッケージテック(株) 1,963百万円
P.T.CMKS INDONESIA 930百万円
5 新昇電子(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 売上高 31,861百万円
(2) 経常利益 1,872百万円
(3) 当期純利益 1,573百万円
(4) 純資産額 6,202百万円
(5) 総資産額 11,565百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線板事業	7,271
合計	7,271

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,076	39.57	15.06	5,292,257

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み、中途入社者の給与は除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期におきましては企業収益の改善を背景とした設備投資の増加により、緩やかながら安定した成長軌道を辿りましたものの、下半期におきましては米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融・資本市場の混乱や、原油高に起因した各種原材料価格の高騰により、景気の先行き不透明感が高まりました。一方、海外経済情勢を見ますと、アジア経済は、中国が高い成長を続けたほか、その他の諸国も輸出を中心に順調な拡大を見せました。欧州でも輸出が好調で個人消費も堅調に推移しており景気は底堅く維持しました。しかしながら、米国では住宅市場の冷え込みにより個人消費にかげりが見られており、年度後半の景気減速が急速に進みました。

当社グループの属するプリント配線板業界におきましても、年末までは電装化の進展する自動車関連市場や、液晶をはじめとした薄型テレビの需要拡大と、デジタルカメラや携帯電話の高機能化の進展により、市場が順調に拡大しましたが、年明け以降から、米国等の景気減速の影響を受け、急激に調整局面となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画に基づき、自動車関連市場、薄型テレビをはじめとしたデジタル映像関連市場を、重点戦略市場と位置付けるとともに、日系ユーザーをメインターゲットとしたグローバル営業生産体制を強化し、次世代電子機器に対応可能な技術力の強化に全力を注いでまいりました。これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は1,385億2百万円と前年同期比102億5千6百万円（前年同期比8.0%増）の増収となりました。

所在地別にみますと、日本国内売上高は952億3千万円（前年同期比8.8%増）、中国地域においては281億7千3百万円（前年同期比9.6%増）、東南アジア地域においては109億9千7百万円（前年同期比1.9%減）、欧米地域においては41億1百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

利益面につきましては、競争の激化による製品価格の下落や原材料価格の高止まり、一部製品の需要調整による一時的な受注低下に加え、新たに操業を開始したタイ新工場の創業赤字が響き、経常利益は51億5百万円と前年同期比23億9千6百万円（前年同期比31.9%減）の減益、当期純利益は東南アジア地域における片面事業の再編費用36億3千3百万円を特別損失に、また繰延税金資産の取り崩しを法人税等調整額に計上した結果、2億2千1百万円と前年同期比44億6千5百万円（前年同期比95.3%減）の減益となりました。

所在地別にみますと、日本国内での営業利益は45億2百万円（前年同期比4.0%減）、中国地域においては25億1千3百万円（前年同期比19.9%増）、東南アジア地域においては22億7千5百万円の営業損失（前年同期は4億6千3百万円の営業損失）、欧米地域においては5億8百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ67億8千7百万円増加し、当連結会計年度末には162億5千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は66億7千5百万円（前連結会計年度比30.7%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億2千8百万円、減価償却費80億6千6百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額24億9千8百万円、たな卸資産の増加額20億9千9百万であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は107億5千万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。これは、主にタイ王国の現地法人を中心に設備投資を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は106億9千6百万円（前連結会計年度は34億1千8百万の使用）となりました。これは、主に長期借入による収入197億8千9百万円と長期借入金の返済による支出69億6千2百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビルドアップ・パッケージ基板	37,064	13.2
多層プリント配線板	41,785	18.9
両面プリント配線板	28,934	4.5
その他	26,854	9.1
合計	134,639	7.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビルドアップ・パッケージ基板		
多層プリント配線板		100.0
両面プリント配線板	0	75.6
その他	997	22.8
合計	998	23.0

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		受注残高 当連結会計年度 平成20年3月31日現在	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビルドアップ・パッケージ基板	36,893	8.8	12,517	12.8
多層プリント配線板	40,558	14.0	11,341	8.2
両面プリント配線板	31,548	11.3	8,799	8.3
その他	30,825	2.2	1,823	47.2
合計	139,826	8.1	34,480	4.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビルドアップ・パッケージ基板	35,471	10.5
多層プリント配線板	39,701	17.3
両面プリント配線板	30,873	11.4
その他	32,455	6.2
合計	138,502	8.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のエレクトロニクス業界は、デジタル情報家電の普及や自動車の電装化などとともに、今後も中長期的に成長が続くものと考えられます。その一方で原材料のコストアップや世界的規模での価格競争、技術競争の激化が進むものと思われ、この様な環境のなかで、存在感を発揮していくためには、新しい製品技術の開発や、さらなるコストダウンを推進し、国際的競争力のある製品をグローバル展開することが、より一層求められていると考えられます。

当社グループは、このような環境のもと、徹底的なコストダウンと製品技術開発を強力推進するとともに、品質・信頼性にさらに磨きをかけ、当社グループの強みでありますグローバル営業生産体制を最大最適に活かすことによって、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

そのための、当社グループの経営方針の具体的骨子は以下のとおりであります。

(1) グループ経営の強化

グループ全体としての業績を最大化させるべく、戦略的かつ機動的な経営を行うとともに、内部統制の強化により、コンプライアンスの向上、企業をとり巻くあらゆるリスクの未然防止と適切な対応を行ってまいります。

(2) グローバル営業生産体制の強化

グローバルで展開する幅広い顧客の需要を確実に捉えるために、迅速確実に対応する営業体制と生産体制をグローバル規模で整えることにより、事業基盤をさらに確固たるものにしてまいります。

国内では次世代に向けた製品の開発を手掛け、高付加価値品への構造転換を図ります。品質、リードタイムなどの見地からベストな生産を行い、グローバル営業生産体制の拡充を図ってまいります。

(3) 高付加価値製品の一層の強化

高性能、高密度の製品につきましては、市場の要求に迅速に対応すべく、さらに研究を重ね、技術開発を強化、推進いたしますとともに、経営資源の重点配分を行い、構造転換を図ってまいります。

(4) C S Rへの積極的な関与とその情報開示

C S Rへの取り組みは、継続的発展を目指す当社グループにとって重要な社会的責任と認識し、積極的に取り組んでまいります。社会性のある経営や環境改善に関する探求、優れた職場環境の実現、さらに環境負荷の少ない製品の提供などにより、良き企業市民として社会に貢献をしてまいります。

これらの活動はC S R報告書などにより、引き続き情報開示を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動による影響

当社グループの海外事業は、中国及び東南アジアを中心に事業を展開しております。外貨建ての取引については、為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、急激な通貨変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料等の価格変動及び供給体制の影響

世界的な原油高や素材価格の上昇により、当社が供給を受ける材料価格に重大な影響を与える可能性があります。又、材料等を供給する仕入先の生産能力による納期逼迫により当社の生産面へ影響を与える可能性があります。それらの影響により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) マーケット及び有力顧客への依存と産業界・消費者の需要動向による影響

当社グループの属するプリント配線板業界は、ここ近年の各種デジタル機器の大幅な増加や、自動車関連機器などの需要の増加により、これらに占める割合は年々上昇しております。当社グループにおいても、それら市場を戦略市場と位置づけ、積極的な研究開発と販売促進を行っており、それらの市場環境に悪化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) テクノロジー及び市場ニーズの急激な変化による当社グループ製品の陳腐化

当社グループの属するプリント配線板業界は、非常に厳しい競争環境下にあるため、市場競争力の維持、強化を図るために、継続的な研究開発活動による新製品・新技術の開発を行っております。

当社グループの研究開発活動については、将来の市場、製品及び技術動向の予測に基づいてテーマ選定を行い、研究開発活動の各段階において研究開発成果を評価し、その実効性と効率性の向上に努めております。しかしながら、市場や顧客ニーズの急激な変化が、当社グループの予測を超えて起こり、新製品をタイムリーに開発・供給できない場合には、競争力が低下し、シェアを失うことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 資産の評価による影響

保有する有価証券及びその他資産の時価や固定資産の評価の変動、その他会計方針変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 海外での事業展開による影響

当社グループの生産及び販売は、中国及び東南アジアを中心とした海外での活動の割合が高まっております。海外市場での事業展開については、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

政治、経済の混乱及び紛争

電力停止などの社会インフラの未整備による混乱

予期しない法令・税制・規制の変更

これらのリスクが顕在化した場合には、安定的な製品供給ができなくなるなどの可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 当社グループの将来の製品または技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク

当社グループは、技術革新の著しいプリント配線板業界に属していることから、知的財産権は重要な経営資源のひとつであり、知的財産権の保護、それに絡む紛争の回避は重要な経営課題であると認識しております。

しかし、当社グループの知的財産権が第三者により無効とされる可能性、特定地域での十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、結果として当社グループが第三者の知的財産権を侵害するに至った場合や、それにより訴訟を提起された場合には、これらの訴訟に関する費用や損害賠償金等の支払いが発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 情報漏洩などにより信用力の低下、賠償責任が生じるリスク

当社グループは、情報資産を経営資源の重要なひとつと定め、情報セキュリティの強化に努めておりますが、想定を超えた技術レベルによるコンピューターへの不正アクセスや、予期せぬ不正使用、機密文書の社外流出等があった場合には、当社グループの社会的信用力の低下や、損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 地震等自然災害による影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。特に当社グループの主要な国内工場は関東甲信越地区に集中しており、生産拠点地域において大地震が発生した場合、工場施設の損害、操業の停止、復旧費用などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(技術受入契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
提出会社	松下電器産業株式会社	日本	プリント配線板の製造に関する特許ライセンス契約	契約製品の売上高に対するランニングロイヤリティ	特許権有効期間中

(合弁事業契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約の内容	契約期間
提出会社	丸紅株式会社	日本	プリント配線板	平成13年 8月24日	3社による希門凱電子(無錫)有限公司の設立	平成13年5月15日から20年間
	蘇州松下電工有限公司	中国				
提出会社	POU CHEN CORPORATION	台湾	プリント配線板	平成14年 12月20日	2社によるCMK Global Brands Manufacture, Ltd.の設立	合弁会社存続期間中

(合弁契約の解消)

平成19年9月28日をもちまして当社と住友ベークライト株式会社は、東南アジア地区におけるプリント配線板事業に関する合弁事業契約を解消することいたしました。

また、平成19年12月26日をもちまして同じく当社と住友ベークライト株式会社は、東南アジア・中国地区における材料供給事業に関する合弁事業契約を解消することいたしました。

(連結子会社同士の合併)

当社の連結子会社である、日本エスアイシー株式会社、エスイープロダクツ株式会社、株式会社シイエムケイ回路設計センターの3社は、平成19年7月1日を合併期日として合併することを平成19年4月20日開催のそれぞれの株主総会において決議いたしました。

なお、当該合併契約の内容につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 前連結会計年度の(重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

情報通信技術の発達によるブロードバンド化とデジタル技術による急激な情報化技術の進歩により、一段と多機能・高性能化する携帯電話機、デジタルスチルカメラ、薄型テレビ、DVDレコーダ、携帯音楽機器等の電子機器は、小型・軽量化、薄型化、大容量化・高速化、低消費電力化などが進み、その市場は急速に成長しています。また、自動車用のエレクトロニクス機器も年々増加し、高信頼性ととも高放熱・高耐熱の要求も一層強くなっています。それらの重要な構成部品であるマザーボード用プリント配線板には、高密度化、薄型化、高耐熱性、高速伝送、環境対応などが求められています。さらに、半導体パッケージでは従来のワイヤボンダ方式の他にフリップチップ実装方式や三次元実装方式の採用が増加しており、半導体チップを直接接続するフリップチップ用サブストレートにおいては、更なる高密度化、薄型化、平坦性などが求められています。また、プリント配線板、サブストレートとも環境負荷低減の観点から環境に優しい技術が求められています。

当社グループでは、これらの市場ニーズに合ったプリント配線板として、各種ビルドアップ基板、リジッド・フレックス(RF)基板、放熱機能付き基板、車載用途向けの高耐熱高信頼性基板、パッケージ用サブストレート、SiP用基板、高機能モジュール基板、部品内蔵基板、環境対応基板を中心に、微細回路形成をはじめとする新技術やオリジナルな新工法を取入れた新規基板の開発を行っています。また、高速伝送技術に関してもシミュレーション、データ蓄積を進め設計ノウハウとして顧客に提供をしています。

具体的な開発品としては、カメラ・携帯電話用途向けにライニングテールRF基板が開発完了し、生産体制を整備しました。また、今後携帯電話等で使用されると予測される0.3mmピッチCSP対応ビルドアップ基板の開発を完了しました。さらに、高放熱基板技術を活用して、LED用途向けにアルミベース基板の開発を行い、供試を開始しました。パッケージ用サブストレートについては、半導体パッケージ用として薄さを追求する携帯機器用に世界トップレベルの薄さを実現した多層サブストレートを本格量産中で、顧客のさらなる薄型化・微細配線化要求の開発を進めております。部品内蔵関連では、抵抗・キャパシタの部品内蔵基板を供試中です。LSIを内蔵する基板であるEWL Pは、さらなる薄型化の開発を進めております。また、ベアチップ内蔵基板も継続開発中です。環境対応基板は、RoHS規制対応として、ハロゲンフリー基板や鉛フリーはんだ使用に耐える基板を実用化しております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の金額は9億4千4百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は販売基準に基づき、通常、製品・商品が出荷された時点で売上計上しております。なお、試作品など特定の顧客仕様で製作した製品・商品については顧客が検収した時点で売上計上しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客又は貸付先の財務状況・経営状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資の減損処理

当社グループは金融機関や販売・仕入先に係る株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、当社グループでは以下の基準に基づき有価証券の減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のある株式・・・時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの

その他有価証券で市場価格のない株式・・・1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落したもの

従って、将来株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。また、関係会社株式については将来、当該会社の財政状態が著しく悪化し回復可能性なし又は不明であると判断した場合において減損処理を行う可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、繰延税金資産の一部について将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に税金費用を計上することになります。

退職給付費用

当社グループは従業員の退職給付に備えるため各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、各連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。そこで当社グループの年金資産の時価が下落した場合、運用利回りが低下した場合、または金利環境の変動その他の要因が年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。また、年金制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

固定資産の減損会計

固定資産の減損に係る会計基準の適用により、将来、固定資産の使用状況や価値等の変動により、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績についての分析

売上高

当連結会計年度の売上高は1,385億2百万円と前年同期に比べ102億5千6百万円(8.0%増)の増収となりましたが、これを当社の品目別にみますと、ビルドアップ・パッケージ基板が354億7千1百万円で前年同期に比べ33億6千3百万円(10.5%増)の増加、多層プリント配線板が397億1百万円で前年同期に比べ58億6千2百万円(17.3%増)の増加、両面プリント配線板が308億7千3百万円で前年同期に比べ31億6千7百万円(11.4%増)の増加、その他売上が324億5千5百万円で前年同期に比べ21億3千6百万円(6.2%減)の減少となっております。ビルドアップ・パッケージ基板については、携帯電話やデジタルカメラ、自動車向け電子制御機器等の高性能化の一層の進展と堅調な需要により増加いたしました。多層プリント配線板については、自動車のエンジンコントロールユニットや薄型テレビ等デジタル関連機器の需要の堅調な拡大により増加いたしました。両面プリント配線板については、自動車向けAV機器や一般家電の堅調な需要により増加いたしました。また、これら品目に付帯する回路設計、試作品、金型、各種治具類、および片面プリント配線板などを中心としたその他売上は、国外の事業規模縮小により減少いたしました。

営業利益

営業利益は47億7千9百万円となり、前年同期に対して12億2千5百万円の減少となりました。当社は、自動車関連市場、薄型テレビをはじめとしたデジタル映像関連市場を、重点戦略市場と位置付けるとともに、日系ユーザーをメインターゲットとしたグローバル営業生産体制を強化し、次世代電子機器に対応可能な技術力の強化に全力を注いでまいりましたが、製品価格の下落及び原材料価格の高止まり、一部製品の需要調整による一時的な受注低下に加え、新たに操業を開始したタイ新工場の創業赤字が響き、減益となりました。

営業利益を所在地別にみますと、日本国内では45億2百万円(前年同期比1億8千7百万円の減益)、中国地域においては25億1千3百万円(前年同期比4億1千7百万円の増益)、東南アジア地域においては22億7千5百万円の営業損失(前年同期は4億6千3百万円の営業損失)、欧米地域においては5億8百万円(前年同期比2億4千5百万円の増益)となっております。

なお、売上高に対する売上原価の比率は、88.0%となり、前年同期比0.6%増加しております。今後も引き続き、より強固なグローバル営業生産体制の構築と、次世代電子機器に対応可能な技術力の開発強化と合わせ、新規事業の早期確立を積極的に進めるとともに、自動車関連市場、薄型テレビをはじめとしたデジタル映像関連市場のほか、成長市場の需要を取り込むよう注力してまいります。生産面においては、高付加価値品の生産体制強化と、品質・信頼性の向上やコストダウンを継続して取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

営業外収益(費用)、経常利益

営業外収益は、18億6千2百万円となり、前年同期に対して6億4千7百万円の減少となりました。これは主に、持分法投資利益が減少したことによるものであります。

営業外費用は、15億3千6百万円となり、前年同期に対して5億2千3百万円の増加となりました。これは主に、有利子負債増加にともなう支払利息が増加したこと、及び為替差損が増加したことによるものであります。

この結果、経常利益は51億5百万円となり、前年同期に対して23億9千6百万円の減益となっております。

特別利益(損失)

特別利益は、11億5千9百万円となり、前年同期に対して9億1千5百万円の増加となりました。これは主に、固定資産売却益及び投資有価証券売却益が増加したことによるものであります。

特別損失は、40億3千7百万円となり、前年同期に対して31億3千1百万円の増加となりました。これは主に、東南アジア地域における片面事業の再編を行ったことによるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、2億2千1百万円となり、前年同期に対して44億6千5百万円の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ67億8千7百万円増加し、当連結会計年度末には162億5千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は66億7千5百万円（前連結会計年度比30.7%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億2千8百万円、減価償却費80億6千6百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額24億9千8百万円、たな卸資産の増加額20億9千9百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は107億5千万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。これは、主にタイ王国の現地法人を中心に設備投資を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は106億9千6百万円（前連結会計年度は34億1千8百万の使用）となりました。これは、主に長期借入による収入197億8千9百万円と長期借入金返済による支出69億6千2百万円によるものであります。

社債、長期借入金及び短期借入金

当連結会計年度末の有利子負債は323億2千7百万円（前連結会計年度末に比べ112億4百万円の増加）であります。このうち、長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）が244億8千7百万円、短期借入金が23億4千万円、また、社債が55億円です。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	45.7	55.9	57.5	53.6
時価ベースの自己資本比率(%)	73.3	98.6	62.8	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	2.4	2.2	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.5	16.9	16.8	7.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、プリント配線板の製造、販売を主たる事業としている専門メーカーであります。当連結会計年度においては、自動車用電子機器、携帯電話をはじめとする情報通信機器及びデジタル関連機器を需要の中心とする多層プリント配線板生産関連設備の設置を中心に生産設備の増設、更新及び合理化を目的として146億9千5百万円の設備投資を実施致しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)		総括業務施設	690	4	2,754 (156.50)	5	3,454	24
SEセンター (埼玉県入間郡 三芳町)	プリント 配線板事業	プリント配線 板販売設備等	307	5	622 (5,261.78)	20	955	116
大阪営業所 (大阪府守口市)	プリント 配線板事業	プリント配線 板販売設備	30	0	123 (330.00)	0	154	34
名古屋営業所 (愛知県刈谷市)	プリント 配線板事業	プリント配線 板販売設備	100	0	175 (404.00)	0	276	17
品川営業所 (東京都品川区)	プリント 配線板事業	プリント配線 板販売設備	59		74 (14.81)	0	134	6
その他営業所 (神奈川県横浜市他)	プリント 配線板事業	プリント配線 板販売設備	2	0	()	1	3	51
Gステーション工場 (群馬県伊勢崎市)	プリント 配線板事業	プリント配線 板製造設備	1,705	759	602 (35,558.34)	26	3,092	235
技術センター工場 (群馬県伊勢崎市)	プリント 配線板事業	プリント配線 板製造設備	516	322	298 (18,405.32)	59	1,197	88
KIBANセンター 工場 (群馬県伊勢崎市)	プリント 配線板事業	プリント配線 板製造設備	1,314	718	994 (47,338.66)	22	3,050	393
新潟サテライト工場 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	プリント 配線板事業	プリント配線 板製造設備	6,917	286	1,266 (103,749.75)	21	8,492	112
工場予定地 (福井県福井市他)			156	0	2,452 (188,245.78)	0	2,609	
社宅・倉庫・その他 (群馬県伊勢崎市他)		寮・倉庫他	219	43	474 (17,584.18)	3	740	
合計			12,021	2,140	9,837 (417,049.12)	162	24,163	1,076

(注) 1 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
日本シイエムケイニイカタ(株)	新潟県北蒲原郡聖籠町	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	28	1,003	()	7	1,039	183
シイエムケイメカニクス(株)	埼玉県秩父市	プリント配線板事業	金型製造設備	310	55	56 (5,335.29)	9	432	91
日本シイエムケイマルチ(株)	新潟県北蒲原郡聖籠町	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	294	2,341	()	19	2,655	391
(株)山梨三光	山梨県韮崎市	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	328	284	255 (9,146.60)	7	875	117
シイエムケイ蒲原電子(株)	新潟県五泉市	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	1,399	905	163 (13,688.15)	48	2,517	195
ジェイティシイエムケイ(株)	新潟県長岡市	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	61	298	()	9	368	160
シイエムケイ・プロダクツ(株)	神奈川県相模原市	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	701	474	569 (3,499.03)	38	1,784	352
ワコーエレクトロニクス(株)	宮城県白石市	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	549	184	133 (8,301.86)	3	871	116
シイエムケイパッカージテック(株)	群馬県伊勢崎市	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	8	860	()	25	893	84

(注) 1 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
CMKS (MALAYSIA) SDN. BHD.	JOHOR MALAYSIA	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	1,407	183	()	99	1,690	583
P. T. CMKS INDONESIA	JAWA BARAT INDONESIA	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	841	363	()	10	1,215	614
CMKS (HONG KONG) CO., LIMITED	KOWLOON HONG KONG	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	714	397	()	22	1,133	394
CMK CORPORATION (THAILAND) CO., LTD.	PRACHINBURI THAILAND	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	6,420	7,047	423 (89,814.50)	119	14,010	694
旗利得電子(東莞)有限公司	中華人民共和国広東省	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	731	4,207	()	113	5,052	1,114
希門凱電子(無錫)有限公司	中華人民共和国江蘇省	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	1,617	5,368	()	231	7,217	1,032

(注) 1 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 在外子会社の決算日は、いずれも12月31日であります。

3 従業員数につきましては平成20年3月31日現在の人数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.	PRACHINBURI THAILAND	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	3,400		自己資金及び借入金	平成20年3月	平成20年12月	月産5,000㎡
日本シイエムケイマルチ株式会社	新潟県北蒲原郡聖籠町	プリント配線板事業	プリント配線板製造設備	713		自己資金及び借入金	平成20年4月	平成21年3月	内製化対応 微細化対応
提出会社	群馬県伊勢崎市	プリント配線板事業	次世代プリント配線板製造設備	2,300		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	次世代プリント配線板製造対応

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経営に重要な影響を及ぼす設備の除却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	63,060,164	63,060,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	79,617	53,284,741	49	16,167	49	15,924
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	3,447,433	56,732,174	2,164	18,332	2,164	18,089
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	6,327,990	63,060,164	3,973	22,306	3,973	22,063

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		60	30	326	95	2	5,330	5,843	
所有株式数(単元)		350,672	5,164	101,842	44,047	5	128,130	629,860	74,164
所有株式数の割合(%)		55.68	0.82	16.17	6.99	0.00	20.34	100.00	

(注) 自己株式1,810,362株は、「個人その他」に18,103単元及び「単元未満株式の状況」に62株含めて、記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	8,367	13.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	4,488	7.11
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	2,845	4.51
中山 登	東京都国立市	2,653	4.20
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	2,576	4.08
財団法人電子回路基板技術振興財団	東京都新宿区西新宿六丁目5-1	2,500	3.96
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048	1,860	2.95
みずほ信託 退職給付信託 日立化成工業口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	1,822	2.88
みずほ信託 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	1,745	2.76
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山一丁目1-1	1,621	2.57
計		30,479	48.33

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数のうち、投資信託など同社が信託を受けている株式を除く実質所有株式数は57千株(持株比率0.09%)であります。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数のうち、投資信託など同社が信託を受けている株式を除く実質所有株式数は1,493千株(持株比率2.36%)であります。
- 3 みずほ信託 退職給付信託 日立化成工業口 再信託受託者資産管理サービス信託1,822千株は、日立化成工業株式会社の信託財産であります。
- 4 みずほ信託 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託1,745千株は、株式会社東京都民銀行の信託財産であります。
- 5 上記のほか、当社所有の自己株式1,810千株があります。

- 6 住友信託銀行株式会社から平成20年4月3日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成20年3月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は、株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 住友信託銀行株式会社他共同保有者1社

保有株券等の数 7,208千株

株券等の保有割合 11.43%

- 7 株式会社みずほコーポレート銀行から平成20年4月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成20年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は、株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社みずほコーポレート銀行他共同保有者2社

保有株券等の数 4,928千株

株券等の保有割合 7.82%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,810,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,175,700	611,757	同上
単元未満株式	普通株式 74,164		同上
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		611,757	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5-1	1,810,300		1,810,300	2.87
計		1,810,300		1,810,300	2.87

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,353	2,630
当期間における取得自己株式	164	148

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	158	174,923		
保有自己株式数	1,810,362		1,810,526	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本に、経営成績及び財務状況等を勘案し適正な利益還元をすることを経営方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり10円の配当(うち中間配当5円)を実施することを第48回の定時株主総会にて決議しております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに更なる事業拡大のため、グローバルでの投資活動と技術開発投資に活用してまいります。これにより将来の業容・業績の拡大を図り、企業価値の向上と株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	306	5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	306	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,710	1,759	2,795	2,200	1,486
最低(円)	454	1,271	1,531	1,049	655

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	1,233	1,186	943	857	858	1,070
最低(円)	1,082	704	777	655	681	777

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼執行 役員会議長		中山 高 広	昭和39年1月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成6年11月 当社理事総合企画部担当部長 平成7年8月 当社総務部長 平成9年4月 当社社長室付 同 6月 当社取締役就任 同 当社社長室担当委嘱 平成10年2月 シイエムケイ秩父株式会社(現・日 本シイエムケイニイガタ株式会社) 代表取締役社長就任 平成11年4月 当社常務取締役就任 同 当社S P回路事業本部長委嘱 平成12年4月 当社新潟地区担当、M A P事業本部 長、新潟施設管理部、新潟総務部担 当委嘱 平成13年4月 当社全社営業副担当、西日本営業本 部長委嘱 平成14年4月 当社取締役執行役員常務就任 同 11月 当社取締役執行役員副社長就任 同 当社全社経営管理担当 平成15年4月 当社代表取締役社長 兼 執行役員 会議長就任(現)	(注)2	315
取締役執行 役員専務	経営管理担 当	服 部 幹 彦	昭和21年12月3日生	昭和45年4月 株式会社日本興業銀行(現・株式 会社みずほコーポレート銀行)入 行 平成14年6月 当社入社、当社顧問 同 当社取締役執行役員就任 平成16年4月 当社取締役執行役員常務就任 同 当社経営管理担当、危機管理担当 平成19年4月 当社経営管理担当(現) 平成20年4月 当社取締役執行役員専務就任(現)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員常務	全社営業担当	山口 勉	昭和22年3月20日生	昭和54年3月 藤原商事株式会社入社 昭和56年6月 当社入社 平成9年4月 当社中央営業本部第一部長 平成12年4月 当社東日本営業本部長 平成14年11月 当社執行役員就任 同 当社営業統括本部長 兼 営業統括本部営業開発部ゼネラルマネジャー 兼 営業統括本部国際営業部ゼネラルマネジャー 平成15年4月 当社営業統括本部長 兼 営業統括本部営業企画部ゼネラルマネジャー 兼 営業統括本部営業開発部ゼネラルマネジャー 平成16年4月 当社営業担当、営業統括本部長 同 6月 当社取締役執行役員就任 平成18年4月 当社全社営業担当(現) 平成20年4月 当社取締役執行役員常務就任(現)	(注)2	4
取締役執行役員常務		高井 建郎	昭和28年1月12日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年4月 当社新潟サテライト生産技術部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社執行役員常務就任 平成20年6月 当社取締役執行役員常務就任(現)	(注)2	7
取締役執行役員	新潟地区製造担当	伊藤 和博	昭和32年2月8日生	昭和57年4月 東洋電子工業株式会社入社 平成2年4月 当社入社 平成13年11月 日本シイエムケイニイガタ株式会社取締役技術部長就任 平成14年11月 日本シイエムケイニイガタ株式会社代表取締役常務就任 平成16年4月 日本シイエムケイニイガタ株式会社代表取締役専務就任 平成17年4月 当社執行役員就任 同 当社新潟地区製造担当(現) 同 日本シイエムケイニイガタ株式会社代表取締役社長就任(現) 平成19年6月 当社取締役執行役員就任(現)	(注)2	2
取締役執行役員		中山 明治	昭和43年9月23日生	平成7年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画部長 平成16年7月 当社事業推進統括部副統括部長 平成16年10月 当社事業推進統括部長 平成18年4月 当社執行役員就任 同 当社事業統括部長 平成19年4月 当社品質保証統括部長、全社品質・環境担当 同 6月 当社取締役執行役員就任(現)	(注)2	186
常勤監査役		秋山 伸夫	昭和22年6月20日生	昭和45年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社入社 昭和57年3月 当社入社 昭和64年1月 当社中央営業部次長 平成6年12月 当社監査室副参与 平成8年10月 当社法務部次長 平成9年4月 当社法務部長 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	1
監査役		武井 紀之	昭和16年1月2日生	昭和39年4月 芝信用金庫入庫 昭和63年4月 同庫沼袋支店長 平成5年4月 同庫西小山支店長 平成9年3月 同庫江古田支店長 平成10年4月 同庫高輪支店長 平成13年10月 芝信ビル管理株式会社取締役就任 平成14年10月 同社代表取締役就任(現) 平成17年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		若林 寛夫	昭和18年 8月23日	昭和41年 4月 第一生命保険相互会社入社 昭和63年 4月 同社大分支社長 平成 9年 7月 同社取締役首都圏営業副本部長兼 神奈川総局長就任 平成12年 4月 同社常務取締役神奈川総局長就任 平成16年 7月 同社専務執行役員神奈川総局長就 任 平成17年 7月 同社取締役専務執行役員神奈川総 局長就任 平成19年 6月 日本物産株式会社代表取締役会長 就任(現) 同 当社監査役就任(現)	(注)5	1
計						522

- (注) 1 監査役 武井 紀之、若林 寛夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役執行役員 中山 明治は、代表取締役社長 兼 執行役員会議長 中山 高広の弟であります。
- 7 当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員は下記の通りであります。

執行役員 井辻 淳一
執行役員 漆山 健一
執行役員 影山 信之
執行役員 黒木 俊己
執行役員 小池 正
執行役員 塩原 一磨
執行役員 白井 孝浩
執行役員 高野 宗文
執行役員 中山 博允
執行役員 花岡 仁志

- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
柳澤 泰	昭和42年 4月19日生	平成11年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 同 田宮・堤法律事務所(現・田宮合 同法律事務所)入所 平成12年 4月 第二東京弁護士会研修センター委 員 平成16年 4月 第二東京弁護士会住宅紛争審査会 委員 平成17年 4月 桐蔭法曹教育研究センター講師 同 日本弁護士連合会代議員 同 横浜創英短期大学非常勤講師 平成18年 4月 横浜創英短期大学特任教授(現) 平成19年 4月 第二東京弁護士会常議員	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の基本的使命を、コンプライアンスを遵守した上での株主利益の最大化と認識しております。コーポレート・ガバナンスをその使命を果たすための仕組みとして位置付け、強化に取り組んでおります。具体的には取締役会を株主から委託された経営戦略・執行監督の機能として、また監査役会をその監督機能として捉え、この両機能を強化することにより、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでまいります。さらに、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる仕組みとして、国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「CMKグループ行動宣言」を制定しており、全ての役職員のコンプライアンス意識の高揚を積極的に図り、社会に対する信頼の維持向上に努めてまいります。

情報開示と透明性については、常に株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーの視点に立った迅速、正確かつ公平な情報開示に努めるとともに、適時適切な情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、当社では、平成14年4月1日より執行役員制度を導入し、経営上の重要な意思決定と業務執行について、迅速かつ合理的に機能させ、権限と責任を明確にしております。また、経営の機動性と柔軟性の向上と、事業年度ごとの経営責任の明確化を図るために、取締役任期を1年にしております。
- ・取締役社長は、取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、執行役員会議長として取締役会の決議をふまえ、各執行役員の執行責任を統括しております。
- ・当社では、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役制度の強化を進めており、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。なお、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査しております。
- ・内部統制システムにつきましては、内部統制に関する基本方針のもと、内部統制管理委員会を中心に、コンプライアンスとリスクの未然防止の機能強化を図り、継続的な内部統制の強化により、コンプライアンスの強化はもとより、業務改善を推進しております。一方で、業務監査として、監査室が毎期初に監査計画書を作成し、専従者1名と社長の命を受けた専門組織からの監査要員により、計画的に実施するとともに、実施にあたっては監査役及び会計監査人との連絡を密に行い、監査結果を経営トップに報告しております。また、監査業務の責任者は監査室長としております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査と、内部統制システムの更なる強化を図っております。
- ・会計監査人であります新宿監査法人からは、会計監査を通じて、業務上の改善につながる提案を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新宿監査法人の指定社員・業務執行社員 壬生米秋氏、指定社員・業務執行社員 橋本喜一氏であります。なお、補助者は、公認会計士18名、会計士補6名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役については該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会を、当期においては15回開催し、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要項目事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・監査役会は、当期においては12回開催し、取締役等からの聴取を行うとともに、重要な決裁書類等の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況を監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。
- ・平成18年1月に「内部統制管理委員会」を設立し、内部統制システムの更なる強化に向けた取組みを適宜実施しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、事業を取り巻くあらゆるリスクを対象として、リスク管理業務をより充実させていくために、内部統制管理委員会と危機管理委員会を設けております。内部統制管理委員会では、リスクの未然防止の仕組みを内部統制システムに組み込みながら、リスクマネジメントの更なる向上を図っております。危機管理委員会では、コンプライアンスの重視と災害等を含めた企業を取り巻くあらゆるリスク発生時の迅速かつ適切な対応を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	179百万円
監査役 (うち、社外監査役)	3名 (2名)	14百万円 (5百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円
 なお、上記以外に係る監査報酬の金額はありません。

(5) 責任限定契約の内容と概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		9,929		16,273
2 受取手形及び売掛金	3		38,492		40,617
3 有価証券			224		124
4 たな卸資産			10,327		12,396
5 繰延税金資産			651		645
6 その他			1,318		1,309
貸倒引当金			20		34
流動資産合計			60,921	43.7	71,332
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2 5	57,687		62,537	
減価償却累計額		34,360	23,326	35,063	27,473
(2) 機械装置及び運搬具		90,800		100,154	
減価償却累計額		71,047	19,752	74,144	26,009
(3) 土地	2		12,052		11,529
(4) 建設仮勘定			4,111		487
(5) その他		4,146		3,821	
減価償却累計額		3,306	839	2,883	938
有形固定資産合計			60,083	43.1	66,438
2 無形固定資産					
(1) のれん			379		791
(2) その他			1,114		833
無形固定資産合計			1,494	1.0	1,624
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2		14,123		7,818
(2) 繰延税金資産			145		95
(3) その他			2,754		2,747
貸倒引当金			39		40
投資その他の資産合計			16,982	12.2	10,621
固定資産合計			78,560	56.3	78,684
繰延資産					
社債発行費					43
繰延資産合計					43
資産合計			139,482	100.0	150,060

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		18,825		19,112	
2 短期借入金	2	10,205		7,079	
3 一年以内償還予定社債		5,500			
4 未払金		9,007		9,798	
5 未払法人税等		714		543	
6 繰延税金負債				5	
7 賞与引当金		810		787	
8 役員賞与引当金		60		90	
9 受注損失引当金		131		111	
10 事業構造再編費用引当金				291	
11 その他		1,910		1,849	
流動負債合計		47,166	33.8	39,669	26.4
固定負債					
1 社債				5,500	
2 長期借入金	2	5,417		19,748	
3 繰延税金負債		310		112	
4 退職給付引当金		438		672	
5 役員退職引当金		198		210	
6 その他		337		100	
固定負債合計		6,702	4.8	26,344	17.6
負債合計		53,869	38.6	66,014	44.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		22,306		22,306	
2 資本剰余金		22,063		22,063	
3 利益剰余金		36,602		36,211	
4 自己株式		2,618		2,620	
株主資本合計		78,354	56.2	77,961	51.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,421		770	
2 繰延ヘッジ損益		0		1	
3 為替換算調整勘定		563		1,751	
評価・換算差額等合計		1,857	1.3	2,521	1.7
少数株主持分		5,401	3.9	3,563	2.4
純資産合計		85,612	61.4	84,046	56.0
負債純資産合計		139,482	100.0	150,060	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日			当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			128,245	100.0		138,502	100.0
売上原価	5		112,033	87.4		121,920	88.0
売上総利益			16,212	12.6		16,581	12.0
販売費及び一般管理費	1 5		10,207	7.9		11,801	8.5
営業利益			6,005	4.7		4,779	3.5
営業外収益							
1 受取利息		81			116		
2 受取配当金		119			111		
3 為替差益		42					
4 持分法による投資利益		729			448		
5 その他		1,536	2,509	1.9	1,185	1,862	1.3
営業外費用							
1 支払利息		576			833		
2 たな卸資産廃棄損		75			124		
3 為替差損					232		
4 その他		360	1,012	0.8	345	1,536	1.1
経常利益			7,502	5.8		5,105	3.7
特別利益							
1 前期損益修正益		1			1		
2 固定資産売却益	2	189			982		
3 過年度償却済債権取立益		0					
4 投資有価証券売却益		9			163		
5 営業権収入		40					
6 その他		2	244	0.2	12	1,159	0.8
特別損失							
1 前期損益修正損		0			29		
2 固定資産売却損	3	21			2		
3 固定資産除却損	4	137			118		
4 補償修理費		195					
5 減損損失	6				1,530		
6 事業構造再編費用					291		
7 関係会社株式売却損		102			1,811		
8 役員退職慰労金		395					
9 貸倒引当金繰入額		0					
10 投資有価証券評価損					237		
11 その他		51	905	0.7	15	4,037	2.9
税金等調整前当期純利益			6,840	5.3		2,228	1.6
法人税、住民税及び 事業税		1,976			1,452		
法人税等調整額		189	2,165	1.7	969	2,421	1.7
少数株主損失()			12	0.0		415	0.3
当期純利益			4,687	3.6		221	0.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,306	22,063	32,727	2,156	74,940
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			308		308
剰余金の配当(中間配当)			306		306
役員賞与(注)			73		73
当期純利益			4,687		4,687
自己株式の取得				461	461
自己株式の処分		0		0	0
その他			124		124
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	3,875	461	3,413
平成19年3月31日残高(百万円)	22,306	22,063	36,602	2,618	78,354

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,009		1,763	1,246	5,506	81,692
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						308
剰余金の配当(中間配当)						306
役員賞与(注)						73
当期純利益						4,687
自己株式の取得						461
自己株式の処分						0
その他						124
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	587	0	1,199	611	104	506
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	587	0	1,199	611	104	3,920
平成19年3月31日残高(百万円)	2,421	0	563	1,857	5,401	85,612

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	22,306	22,063	36,602	2,618	78,354
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			612		612
当期純利益			221		221
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	390	2	393
平成20年3月31日残高(百万円)	22,306	22,063	36,211	2,620	77,961

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,421	0	563	1,857	5,401	85,612
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						612
当期純利益						221
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,650	1	2,315	663	1,837	1,173
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,650	1	2,315	663	1,837	1,566
平成20年3月31日残高(百万円)	770	1	1,751	2,521	3,563	84,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,840	2,228
減価償却費		6,208	8,066
のれん償却額(は益)		39	30
賞与引当金の増減額(は減少額)		58	22
役員退職引当金の増減額(は減少額)		377	12
役員賞与引当金の増減額(は減少額)		60	30
貸倒引当金の増減額(は減少額)		45	15
退職給付引当金等の増減額(は減少額)		151	233
受取利息及び受取配当金		201	228
支払利息		576	833
為替差損益(は益)		26	384
持分法による投資利益		729	448
有価証券売却益		8	
投資有価証券売却益		9	163
関係会社株式売却損		102	1,811
固定資産売却益		189	982
固定資産売却損		21	2
固定資産除却損		128	98
減損損失			1,530
売上債権の増減額(は増加額)		2,189	2,498
たな卸資産の増減額(は増加額)		697	2,099
仕入債務の増減額(は減少額)		4,041	647
未払消費税等の増減額(は減少額)		27	31
役員賞与の支払額		73	
その他		685	22
小計		12,772	8,706
利息及び配当金の受取額		484	527
利息の支払額		574	844
法人税等の支払額		3,047	1,713
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,634	6,675

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		3	9
有価証券の売却による収入		61	
有形固定資産の取得による支出		7,740	13,888
有形固定資産の売却による収入		520	1,806
無形固定資産の取得による支出		170	128
投資有価証券の取得による支出		511	17
投資有価証券の売却又は償還による収入		421	1,167
貸付による支出		0	
貸付金の回収による収入		155	
関係会社株式の取得による支出		4,102	1,825
関係会社株式(出資金)の売却による収入		19	1,805
その他		208	338
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,142	10,750
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		191	2,000
短期借入金の返済による支出		1,084	3,932
社債発行による収入			5,456
社債償還による支出			5,500
長期借入による収入		5,733	19,789
長期借入金の返済による支出		9,292	6,962
債権売却の増減額(は減少額)		1,881	635
ファイナンス・リース債務の増減額 (は減少額)		234	37
自己株式取得による支出		461	2
配当金の支払額		614	612
少数株主への配当金の支払額		5	137
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,418	10,696
現金及び現金同等物に係る換算差額		141	165
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		4,785	6,787
現金及び現金同等物の期首残高		14,253	9,468
現金及び現金同等物の期末残高		9,468	16,255

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数21社 連結子会社は「1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (新規) CMK CORPORATION(THAILAND) CO.,LTD.につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数2社 非連結子会社の名称 シイエムケイサンテクノ(株) ザオウメカニクス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数20社 同左</p> <p>(新規) CMK AMERICA CORPORATIONにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(連結子会社同士の合併) 連結子会社である日本エスアイシイ(株)はエスイープロダクツ(株)及び(株)シイエムケイ回路設計センター(いずれも当社の連結子会社)の2社を平成19年7月1日をもって吸収合併し、社名をシイエムケイ・プロダクツ(株)へ商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数2社 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数2社 関連会社の名称 SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN.BHD. CMK Global Brands Manufacture,Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社2社 関連会社 (株)エストコーポレーション Global Engineering Solutions Ltd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数2社 関連会社の名称 同左</p> <p>(株式の売却) SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN.BHD.につきましては、平成19年12月26日をもって当社所有の全株式の売却を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社2社 関連会社 (株)エストコーポレーション</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.、CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.、P.T. CMKS INDONESIA、CMKS(HONG KONG)CO.,LIMITED、CMK EUROPE N.V.、新昇電子(香港)有限公司、旗利得電子(東莞)有限公司、希門凱電子(無錫)有限公司及びCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.、CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.、P.T. CMKS INDONESIA、CMKS(HONG KONG)CO.,LIMITED、CMK EUROPE N.V.、新昇電子(香港)有限公司、旗利得電子(東莞)有限公司、希門凱電子(無錫)有限公司、及びCMK AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 (a) 商品・原材料 総平均法による原価法。ただし商品のうち金型については個別法による原価法。 (b) 製品・仕掛品 総平均法による原価法。 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法。 在外連結子会社 移動平均法による低価法。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 (a) 商品・原材料 同左 (b) 製品・仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左 在外連結子会社 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p>	<p>同左</p>

	<p>建物及び構築物 1年～65年 機械装置及び運搬具 2年～17年 その他(工具器具及び備品) 2年～20年 在外連結子会社は主として定額法</p> <p>無形固定資産 ...定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は412百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は414百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別債権を勘案のうえ、計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社 ...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。ただし、一部の連結子会社では年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金資産として流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>受注損失引当金 ...一部の国内連結子会社は、受注生産に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残高のうち、製造原価の見積額が受注額を超過する可能性が高く、かつ、当該超過額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 ...当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を基準として引当計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	<p>役員賞与引当金 ...当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>事業構造再編費用引当金 ...事業構造再編計画の実行にともない、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる額を計上しております。</p>

	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ...相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>
--	---	--

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	<p>ヘッジ方針 ...外貨建の売上契約及び購入契約の為替リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内で為替予約を実施しております。</p>	<p>ヘッジ方針 ...為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として実施しております。</p>

	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ...ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ...ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約及び特例処理による金利スワップについても有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費 ...社債の償還期間(5年)にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、国内連結子会社5年間、在外連結子会社20年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は80,211百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額(は益)」として表示しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ60百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度34百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」(当連結会計年度 0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度3百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

[次△](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,757百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,434百万円</p>																																
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406百万円</td> </tr> </table>	定期預金	11百万円	建物及び構築物	480	土地	526	投資有価証券	4	計	1,023百万円	短期借入金	71百万円	長期借入金	335	計	406百万円	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> </table>	定期預金	11百万円	建物及び構築物	448	土地	526	投資有価証券	3	計	990百万円	短期借入金	43百万円	長期借入金	92	計	135百万円
定期預金	11百万円																																
建物及び構築物	480																																
土地	526																																
投資有価証券	4																																
計	1,023百万円																																
短期借入金	71百万円																																
長期借入金	335																																
計	406百万円																																
定期預金	11百万円																																
建物及び構築物	448																																
土地	526																																
投資有価証券	3																																
計	990百万円																																
短期借入金	43百万円																																
長期借入金	92																																
計	135百万円																																
<p>3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 113百万円</p>																																	
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	借入実行残高		未実行残高	10,000百万円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	借入実行残高		未実行残高	10,000百万円																				
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円																																
借入実行残高																																	
未実行残高	10,000百万円																																
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円																																
借入実行残高																																	
未実行残高	10,000百万円																																
<p>5 圧縮記帳</p> <p>取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31百万円</p>	<p>5 圧縮記帳 同左</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬・給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">3,353百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,150</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,053百万円であります。</p>	役員報酬・給料手当・賞与	3,353百万円	役員退職引当金繰入額	35	賞与引当金繰入額	158	退職給付引当金繰入額	141	荷造運賃	1,150	役員賞与引当金繰入額	60	貸倒引当金繰入額	49	研究開発費	1,046	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	13	土地	175	有形固定資産「その他」	0	無形固定資産「その他」	0	計	189百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	建設仮勘定	18	有形固定資産「その他」	0	計	21百万円	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	114	有形固定資産「その他」	3	計	137百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬・給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">3,540百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,234</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は944百万円であります。</p>	役員報酬・給料手当・賞与	3,540百万円	役員退職引当金繰入額	39	賞与引当金繰入額	162	退職給付引当金繰入額	151	荷造運賃	1,234	役員賞与引当金繰入額	90	貸倒引当金繰入額	41	研究開発費	936	減価償却費	959	建物及び構築物	422百万円	機械装置及び運搬具	11	土地	547	有形固定資産「その他」	0	計	982百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	有形固定資産「その他」	0	計	2百万円	建物及び構築物	44百万円	機械装置及び運搬具	69	有形固定資産「その他」	4	投資その他の資産「その他」	0	計	118百万円
役員報酬・給料手当・賞与	3,353百万円																																																																																								
役員退職引当金繰入額	35																																																																																								
賞与引当金繰入額	158																																																																																								
退職給付引当金繰入額	141																																																																																								
荷造運賃	1,150																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	60																																																																																								
貸倒引当金繰入額	49																																																																																								
研究開発費	1,046																																																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	13																																																																																								
土地	175																																																																																								
有形固定資産「その他」	0																																																																																								
無形固定資産「その他」	0																																																																																								
計	189百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																								
建設仮勘定	18																																																																																								
有形固定資産「その他」	0																																																																																								
計	21百万円																																																																																								
建物及び構築物	19百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	114																																																																																								
有形固定資産「その他」	3																																																																																								
計	137百万円																																																																																								
役員報酬・給料手当・賞与	3,540百万円																																																																																								
役員退職引当金繰入額	39																																																																																								
賞与引当金繰入額	162																																																																																								
退職給付引当金繰入額	151																																																																																								
荷造運賃	1,234																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	90																																																																																								
貸倒引当金繰入額	41																																																																																								
研究開発費	936																																																																																								
減価償却費	959																																																																																								
建物及び構築物	422百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	11																																																																																								
土地	547																																																																																								
有形固定資産「その他」	0																																																																																								
計	982百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																								
有形固定資産「その他」	0																																																																																								
計	2百万円																																																																																								
建物及び構築物	44百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	69																																																																																								
有形固定資産「その他」	4																																																																																								
投資その他の資産「その他」	0																																																																																								
計	118百万円																																																																																								

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日												
	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">マレーシア</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,523</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,530</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	マレーシア	事業用資産	建物及び構築物	1,523	機械装置及び運搬具	7	計	1,530
場所	用途	種類	金額 (百万円)										
マレーシア	事業用資産	建物及び構築物	1,523										
		機械装置及び運搬具	7										
		計	1,530										

当社グループは事業の種類別に資産をグルーピングしております。

マレーシアにおける在外子会社はプリント配線板の需要変化にともない、製造・販売体制の見直しを行ってまいりましたが、原材料価格の高騰、製品価格の下落により業績が低迷していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記資産については、帳簿価額と鑑定士による鑑定評価額との差を減損損失として計上しております。

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164			63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,455,234	353,120	187	1,808,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 350,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,120株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 187株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	308	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	306	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164			63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,808,167	2,353	158	1,810,362

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,353株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 158株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	306	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	306	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,929百万円	現金及び預金勘定 16,273百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 460	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17
現金及び現金同等物 9,468百万円	現金及び現金同等物 16,255百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																
機械装置及び運搬具	1,382	633	749	機械装置及び運搬具	1,257	692	564																
有形固定資産「その他」	272	156	116	有形固定資産「その他」	240	143	97																
無形固定資産「その他」	66	42	23	無形固定資産「その他」	32	20	12																
合計	1,721	832	889	合計	1,530	856	674																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>889百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	268百万円	1年超	621	合計	889百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	245百万円	1年超	429	合計	674百万円
未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内	268百万円																						
1年超	621																						
合計	889百万円																						
未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内	245百万円																						
1年超	429																						
合計	674百万円																						
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>307</td> </tr> </table>				支払リース料	307百万円	減価償却費相当額	307	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>277</td> </tr> </table>				支払リース料	277百万円	減価償却費相当額	277								
支払リース料	307百万円																						
減価償却費相当額	307																						
支払リース料	277百万円																						
減価償却費相当額	277																						
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
224	82

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,905	7,008	4,103
小計	2,905	7,008	4,103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	357	316	41
小計	357	316	41
合計	3,262	7,325	4,062

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
債券			
その他	300	300	

(売却の理由) 発行者がコール・オプションを行使したため

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
24	9	

5 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,041
合計	1,041

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べ50%以上下落した株式について34百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
124	109

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,369	3,926	1,556
小計	2,369	3,926	1,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	672	416	255
小計	672	416	255
合計	3,041	4,343	1,301

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,164	163	

4 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	41
合計	41

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べ50%以上下落した株式について237百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 主として親会社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引(為替予約取引) (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建の売上契約及び購入契約の為替リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内で為替予約を実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上、購入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債権債務等及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。また、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として実施しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約及び特例処理による金利スワップについても有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については、主としてドル建ての売上、購入契約の為替リスクヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債権債務等及び成約高の範囲内で行うこととし、金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に交換する目的のみであります。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び金利スワップ取引には、相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>
<p>前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、売上、購入契約の成約高、及び外貨建金銭債権債務等残高の範囲で行うという基本方針のもとで、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社はデリバティブ取引を利用してありますが、当連結会計年度において外貨建金銭債権債務等に振り当てたものの以外の為替予約の残高はありません。</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、売上、購入契約の成約高、及び外貨建金銭債権債務等残高の範囲で行うという基本方針のもとで、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社はデリバティブ取引を利用してありますが、ヘッジ会計を適用しておりますので該当する事項はありません。</p>

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 企業の採用する退職給付制度

- (1) 退職一時金及び企業年金制度
- (2) 厚生年金基金(総合設立)
- (3) 確定拠出年金制度

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職一時金及び企業年金

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,625百万円
年金資産	3,624
未積立退職給付債務(+)	1,000
未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	565
連結貸借対照表計上額純額(+)	435
前払年金費用	3
退職給付引当金(-)	438百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

勤務費用	297百万円
利息費用	79
期待運用収益	80
数理計算上の差異の費用処理額	85
退職給付費用(+ + +)	381百万円
その他	113
計(+)	494百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

退職給付債務等の計算に関する事項

割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.5%
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(2) 厚生年金基金(総合設立)

退職給付債務に関する事項

年金資産 13,513百万円

退職給付債務等の計算基礎に関する事項

年金資産：給与総額の比率を用いて算出

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社においては適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年3月31日現在の給与総額比率によって計算した当社グループ分の年金資産額は、11,249百万円であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社においては日本金属プレス工業厚生年金基金に加入しており、国内連結子会社においては日本電子回路厚生年金基金に加入しております。

（1）制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

	日本金属プレス工業 厚生年金基金	日本電子回路 厚生年金基金
年金資産の額	89,488百万円	60,546百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>86,403百万円</u>	<u>50,401百万円</u>
差引額	<u>3,085百万円</u>	<u>10,145百万円</u>

（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本金属プレス工業 厚生年金基金	日本電子回路 厚生年金基金
	10.872%	6.226%

（3）補足説明

日本金属プレス工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、剰余金17,153百万円、未償却過去勤務債務残高 14,068百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等定率償却であります。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、剰余金13,287百万円、未償却過去勤務債務残高 3,141百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等定率償却であります。

（注）1 各基金における上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 （1）及び（2）につきましては各基金の直近の決算日の数値を用いております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,695百万円
年金資産	3,456
未積立退職給付債務 (+)	1,239
未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	567
連結貸借対照表計上額純額 (+)	672
前払年金費用	
退職給付引当金 (-)	672百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	331百万円
利息費用	83
期待運用収益	83
数理計算上の差異の費用処理額	81
退職給付費用 (+ + +)	413百万円
その他	112
計 (+)	526百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(3) 退職給付債務等の計算に関する事項

割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.5%
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 285百万円	賞与引当金 278百万円
役員退職引当金損金算入限度超過額 78	役員退職引当金 84
減価償却超過額 380	減価償却超過額 359
固定資産の未実現利益消去 78	固定資産の未実現利益消去 41
たな卸資産の未実現利益消去 18	たな卸資産の未実現利益消去 21
未払事業税 61	未払事業税 48
有価証券評価損 826	有価証券評価損 811
ゴルフ会員権評価損否認 94	関係会社株式評価損 323
受注損失引当金超過額 52	ゴルフ会員権等評価損 94
退職給付引当金超過額 84	受注損失引当金 44
その他 190	退職給付引当金 169
繰延税金資産小計 2,152百万円	その他 270
同一納税客体における繰延税金負債との相殺額 1,356	繰延税金資産小計 2,548百万円
繰延税金資産合計 796百万円	評価性引当金 1,389
	同一納税客体における繰延税金負債との相殺額 418
	繰延税金資産合計 741百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
債権債務消去にともなう貸倒引当金取崩額 11百万円	債権債務消去にともなう貸倒引当金取崩額 10百万円
その他有価証券評価差額金 1,630	その他有価証券評価差額金 523
固定資産未実現損益に係る税効果 24	固定資産未実現損益に係る税効果 1
繰延税金負債小計 1,666百万円	その他 1
同一納税客体における繰延税金資産との相殺額 1,356	繰延税金負債小計 535百万円
繰延税金負債合計 310百万円	同一納税客体における繰延税金資産との相殺額 418
	繰延税金負債合計 117百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 651百万円	流動資産 - 繰延税金資産 645百万円
固定資産 - 繰延税金資産 145	固定資産 - 繰延税金資産 95
固定負債 - 繰延税金負債 310	流動負債 - 繰延税金負債 5
	固定負債 - 繰延税金負債 112
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
住民税均等割額 0.6%	住民税均等割額 1.5%
海外連結子会社の税率差異 8.4%	税額控除 12.0%
試験研究費等の税額控除 1.6%	評価性引当金の増減 61.9%
その他 0.3%	海外連結子会社の税率差異 17.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.5%	その他 1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 108.7%

前へ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループはプリント配線板の製造、販売を主たる事業としている専門メーカーであり、当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「プリント配線板事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	東南アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,564	25,714	11,205	3,760	128,245		128,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,410	10,964	1,850		14,225	(14,225)	
計	88,975	36,679	13,055	3,760	142,471	(14,225)	128,245
営業費用	84,285	34,583	13,519	3,497	135,885	(13,645)	122,240
営業利益又は営業損失 ()	4,690	2,096	463	263	6,586	(580)	6,005
資産	95,946	25,221	12,378	3,008	136,554	2,927	139,482

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 中国.....中国、香港
 東南アジア.....シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
 ヨーロッパ.....ベルギー
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,075百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,736百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は60百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	95,230	28,173	10,997	4,101	138,502		138,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,854	12,734	1,615		16,203	(16,203)	
計	97,085	40,907	12,612	4,101	154,706	(16,203)	138,502
営業費用	92,582	38,394	14,887	3,592	149,457	(15,735)	133,722
営業利益又は営業損失 ()	4,502	2,513	2,275	508	5,248	(468)	4,779
資産	100,138	26,295	23,129	3,358	152,922	(2,861)	150,060

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
中国.....中国、香港
東南アジア.....シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
欧米.....ベルギー、アメリカ
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,070百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,640百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更にとともない、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は122百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
この変更にとともない、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は412百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	24,555	11,357	3,607	5,075	44,595
連結売上高(百万円)					128,245
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	8.9	2.8	4.0	34.8

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,335	12,579	4,079	5,661	48,655
連結売上高(百万円)					138,502
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	9.1	2.9	4.1	35.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
中国.....中国、香港
東南アジア.....シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ
ヨーロッパ.....ハンガリー、チェコ、スペイン
その他の地域...アメリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である、日本エスアイシイ株式会社、エスイープロダクツ株式会社、株式会社シイエムケイ回路設計センターの3社は、平成19年7月1日を合併期日として合併することを4月20日開催のそれぞれの株主総会において決議致しました。

1. 吸収合併の目的

子会社3社の経営資源を集約し、電子回路基板に関する設計・試作・実装・組立て等の多品種少量事業における、営業・製造・技術・品質を強化し、お客様満足度を向上させることで、合併会社の業績向上をはかり、国内事業の発展を目指します。

2. 合併の要旨

(1) 合併の効力発生日 平成19年7月1日

(2) 合併方式

日本エスアイシイ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、エスイープロダクツ株式会社及び株式会社シイエムケイ回路設計センターは、合併後解散となります。

(3) 合併後の社名

存続会社の日本エスアイシイ株式会社は、この合併により社名をシイエムケイ・プロダクツ株式会社に商号変更いたします。

(4) 合併比率

	日本エスアイシイ株式会社	エスイープロダクツ株式会社	株式会社シイエムケイ回路設計センター
合併比率	1	208.142	37.677

(5) 合併により発行する新株式数

エスイープロダクツ株式会社及び株式会社シイエムケイ回路設計センター、2社の全株式に対し、新株358,850株を割り当てます。

(6)合併の日程

合併契約書承認株主総会 平成19年4月20日
合併期日(効力発生日) 平成19年7月1日

3.合併当事会社の概要

(1)商号	日本エスアイシー株式会社 (合併会社) 平成19年3月末時	エスイープロダクツ株式会社 (被合併会社) 平成19年3月末時	株式会社シイエムケイ 回路設計センター (被合併会社) 平成19年3月末時
(2)事業内容	電子回路基板の設計、製造、販売	プリント配線板の製造、販売	プリント配線板及び半導体の設計、販売
(3)設立年月日	昭和57年3月17日	平成8年7月4日	平成6年4月8日
(4)本店所在地	神奈川県相模原市田名塩田一丁目1番11号	埼玉県入間郡三芳町藤久保1106番地	埼玉県入間郡三芳町藤久保1106番地
(5)代表者	中山 博允	中山 博允	杉田 実
(6)資本金	233,200千円	50,000千円	200,000千円
(7)発行済株式総数	205,000株	1,000株	4,000株
(8)決算日	3月31日	3月31日	3月31日
(9)大株主及び持株比率	日本シイエムケイ(株) (91.5%) その他 (8.5%)	日本シイエムケイ(株) (100%)	日本シイエムケイ(株) (100%)

4.合併後の状況

(1)商号	シイエムケイ・プロダクツ株式会社
(2)事業内容	電子回路基板の開発、設計、製造、販売
(3)本店所在地	神奈川県相模原市田名塩田一丁目1番11号
(4)代表者	中山 博允
(5)資本金	233,200千円
(6)決算日	3月31日

5.会計処理の概要

企業結合会計基準上、共通支配下の取引に該当するため「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」247項に基づき処理いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	1,309.54円	1株当たり純資産額	1,314.00円
1株当たり当期純利益金額	76.38円	1株当たり当期純利益金額	3.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	85,612	84,046
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,211	80,482
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	5,401	3,563
普通株式の発行済株式数(千株)	63,060	63,060
普通株式の自己株式数(千株)	1,808	1,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	61,251	61,249

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益(百万円)	4,687	221
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,687	221
期中平均株式数(千株)	61,371	61,250

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(連結子会社同士の合併)

当社の連結子会社である、日本エスアイシイ株式会社、エスイープロダクツ株式会社、株式会社シイエムケイ回路設計センターの3社は、平成19年7月1日を合併期日として合併することを4月20日開催のそれぞれの株主総会において決議致しました。

1. 吸収合併の目的

子会社3社の経営資源を集約し、電子回路基板に関する設計・試作・実装・組立て等の多品種少量事業における、営業・製造・技術・品質を強化し、お客様満足度を向上させることで、合併会社の業績向上をはかり、国内事業の発展を目指します。

2. 合併の要旨

(1) 合併の効力発生日 平成19年7月1日

(2) 合併方式

日本エスアイシイ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、エスイープロダクツ株式会社及び株式会社シイエムケイ回路設計センターは、合併後解散となります。

(3) 合併後の社名

存続会社の日本エスアイシイ株式会社は、この合併により社名をシイエムケイ・プロダクツ株式会社に商号変更いたします。

(4) 合併比率

	日本エスアイシイ株式会社	エスイープロダクツ株式会社	株式会社シイエムケイ回路設計センター
合併比率	1	208.142	37.677

(5) 合併により発行する新株式数

エスイープロダクツ株式会社及び株式会社シイエムケイ回路設計センター、2社の全株式に対し、新株358,850株を割り当てます。

(6) 合併の日程

合併契約書承認株主総会 平成19年4月20日

合併期日(効力発生日) 平成19年7月1日

3. 合併当事会社の概要

(1) 商号	日本エスアイシー株式会社 (合併会社) 平成19年3月末時	エスイープロダクツ株式会社 (被合併会社) 平成19年3月末時	株式会社シイエムケイ 回路設計センター (被合併会社) 平成19年3月末時
(2) 事業内容	電子回路基板の設計、製造、販売	プリント配線板の製造、販売	プリント配線板及び半導体の設計、販売
(3) 設立年月日	昭和57年3月17日	平成8年7月4日	平成6年4月8日
(4) 本店所在地	神奈川県相模原市田名塩田一丁目1番11号	埼玉県入間郡三芳町藤久保1106番地	埼玉県入間郡三芳町藤久保1106番地
(5) 代表者	中山 博允	中山 博允	杉田 実
(6) 資本金	233,200千円	50,000千円	200,000千円
(7) 発行済株式総数	205,000株	1,000株	4,000株
(8) 決算日	3月31日	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	日本シイエムケイ(株) (91.5%) その他 (8.5%)	日本シイエムケイ(株) (100%)	日本シイエムケイ(株) (100%)

4. 合併後の状況

(1) 商号	シイエムケイ・プロダクツ株式会社
(2) 事業内容	電子回路基板の開発、設計、製造、販売
(3) 本店所在地	神奈川県相模原市田名塩田一丁目1番11号
(4) 代表者	中山 博允
(5) 資本金	233,200千円
(6) 決算日	3月31日

5. 会計処理の概要

企業結合会計基準上、共通支配下の取引に該当するため「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」247項に基づき処理いたします。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(当社によるシイエムケイパッケージテック株式会社の吸収合併)

当社は当社の連結子会社であるシイエムケイパッケージテック株式会社と平成20年7月1日をもって合併することを平成20年4月25日開催の当社取締役会において決議しております。

1. 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

・ 結合企業

名称	事業の内容
日本シイエムケイ株式会社 (当社)	プリント配線板の製造及び販売

・ 被結合企業

名称	事業の内容
シイエムケイパッケージテック株式会社	プリント配線板の製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、シイエムケイパッケージテック株式会社を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

次世代のプリント配線板事業であるパッケージ並びに部品内蔵事業を開発から量産まで一元化させ、国内事業の大きな柱とすることを目的に吸収合併を行うものであります。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

2. 会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」206項に基づき処理致します。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本シイエムケイ 株	第2回無担保社債	平成15年 3月12日	2,500 (2,500)		1.29	なし	平成20年 3月12日
日本シイエムケイ 株	第3回無担保社債	平成15年 3月12日	3,000 (3,000)		1.23	なし	平成20年 3月12日
日本シイエムケイ 株	第4回無担保社債	平成20年 3月21日		3,000	1.34	なし	平成25年 3月21日
日本シイエムケイ 株	第5回無担保社債	平成20年 3月21日		2,500	1.35	なし	平成25年 3月21日
合計			5,500 (5,500)	5,500			

(注) 1 「前期末残高」欄の()内書は、1年以内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				5,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,374	2,340	4.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,831	4,738	3.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	5,417	19,748	4.0	平成25年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	15,623	26,827		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率にて記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	6,056	4,165	3,762	3,757

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			4,218		9,287
2 受取手形	1		2,432		2,237
3 売掛金	4		27,423		29,287
4 商品	1		1,123		1,187
5 製品			844		1,224
6 原材料			53		87
7 仕掛品			800		798
8 貯蔵品			161		171
9 前払費用			69		63
10 関係会社短期貸付金			590		315
11 未収入金			1,116		1,108
12 繰延税金資産			355		334
13 その他			298		249
貸倒引当金			12		13
流動資産合計			39,475	40.1	46,340
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		33,837		33,767	
減価償却累計額		21,749	12,088	22,427	11,340
(2) 構築物		3,191		3,185	
減価償却累計額		2,452	738	2,503	681
(3) 機械及び装置		22,598		22,294	
減価償却累計額		19,932	2,665	20,160	2,133
(4) 車両及び運搬具		93		68	
減価償却累計額		81	12	61	7
(5) 工具器具及び備品		1,358		1,362	
減価償却累計額		1,169	189	1,199	162
(6) 土地			10,499		9,837
(7) 建設仮勘定			0		11
有形固定資産合計			26,194	26.6	24,174

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			24		24	
(2) 施設利用権			31		28	
(3) ソフトウェア			372		21	
無形固定資産合計			428	0.5	74	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8,253		4,299	
(2) 関係会社株式			17,578		15,027	
(3) 関係会社出資金			3,914		3,914	
(4) 更生債権等			10		11	
(5) 保険積立金			2,386		2,395	
(6) 長期前払費用			35		17	
(7) 繰延税金資産			24			
(8)その他			136		136	
貸倒引当金			33		34	
投資その他の資産合計			32,305	32.8	25,767	26.7
固定資産合計			58,927	59.9	50,016	51.9
繰延資産						
社債発行費					43	
繰延資産合計					43	0.0
資産合計			98,403	100.0	96,400	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	830		1,020	
2 買掛金	1	6,902		6,630	
3 一年以内償還予定 社債		5,500			
4 一年以内返済予定長期 借入金		5,152		2,220	
5 未払金		1,534		1,379	
6 未払法人税等		165		124	
7 未払消費税等		41		31	
8 未払費用		101		98	
9 預り金		35		68	
10 賞与引当金		366		349	
11 役員賞与引当金		60		90	
12 事業構造再編費用引当金				1,963	
13 設備支払手形		25		51	
14 その他		11		7	
流動負債合計		20,727	21.0	14,036	14.6
固定負債					
1 社債				5,500	
2 長期借入金		4,200		7,730	
3 繰延税金負債				77	
4 退職給付引当金		122		295	
5 役員退職引当金		135		131	
6 その他		31		6	
固定負債合計		4,489	4.6	13,741	14.2
負債合計		25,217	25.6	27,777	28.8

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			22,306	22.7	22,306	23.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		22,063			22,063	
(2) その他資本剰余金		0			0	
資本剰余金合計			22,063	22.4	22,063	22.9
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		984			984	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		25,050			26,350	
繰越利益剰余金		3,018			1,207	
利益剰余金合計			29,053	29.5	26,126	27.1
4 自己株式			2,618	2.6	2,620	2.7
株主資本合計			70,805	72.0	67,876	70.4
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			2,380	2.4	747	0.8
2 繰延ヘッジ損益			0	0.0	1	0.0
評価・換算差額等合計			2,381	2.4	746	0.8
純資産合計			73,186	74.4	68,622	71.2
負債純資産合計			98,403	100.0	96,400	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			85,420	100.0	93,683	100.0
売上原価	1 8					
1 期首製品たな卸高		1,022		844		
2 期首商品たな卸高		1,015		1,123		
3 当期製品製造原価		23,051		24,366		
4 当期商品仕入高		54,379		61,550		
合計		79,469		87,884		
5 他勘定への振替高	2	4		8		
6 期末製品たな卸高		844		1,224		
7 期末商品たな卸高		1,123	77,505	90.7	1,187	85,481
売上総利益			7,914	9.3		8,202
販売費及び一般管理費	3 8		6,042	7.1		6,359
営業利益			1,871	2.2		1,843
営業外収益						
1 受取利息	1	23		33		
2 受取配当金	1	853		880		
3 賃貸料	1	1,234		1,264		
4 技術指導料	1	467		561		
5 為替差益		11				
6 その他		580	3,170	3.7	410	3,150
営業外費用						
1 支払利息		162		157		
2 社債利息		69		67		
3 減価償却費		658		672		
4 為替差損				145		
5 その他		489	1,379	1.6	447	1,490
経常利益			3,663	4.3		3,503
特別利益						
1 固定資産売却益	4	0		548		
2 貸倒引当金戻入益		4				
3 過年度償却済債権取立益		0				
4 投資有価証券売却益		9	15	0.0	163	711
特別損失						
1 固定資産売却損	5	20		0		
2 固定資産除却損	6	65		68		
3 補償修理費		163				
4 関係会社株式売却損				1,797		
5 関係会社株式評価損				775		
6 投資有価証券評価損		34		237		
7 役員退職慰労金		395				
8 事業構造再編費用				1,963		
9 その他	7	17	696	0.8	0	4,842
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			2,981	3.5		627
法人税、住民税及び事業税		885		465		
法人税等調整額		168	1,054	1.2	1,221	1,686
当期純利益又は当期純損失()			1,926	2.3		2,314

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
材料費			6,156	26.6	7,207	29.2	
労務費			4,011	17.3	3,998	16.2	
経費							
1 外注加工費		8,593		8,891			
2 減価償却費		1,060		1,034			
3 その他		3,319	12,972	56.1	3,570	13,496	54.6
当期総製造費用			23,139	100.0		24,701	100.0
期首仕掛品たな卸高			956			800	
計			24,096			25,502	
他勘定への振替高			244			337	
期末仕掛品たな卸高			800			798	
当期製品製造原価			23,051			24,366	

(脚注)

前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
原価計算の方法 当社の原価計算は、予定原価による組別総合原価計算 によっております。 予定原価と実際原価との差額は、期末において、売上原 価、製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。	原価計算の方法 同左
他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。 半完成品 244百万円	他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。 半完成品 337百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	中間配当積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	22,306	22,063	0	22,063	984	22,250		4,575	27,810	2,156	70,024
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立て(注)						2,800		2,800	-		-
中間配当積立金の積立て(注)							308	308	-		-
中間配当積立金の取崩							308	308	-		-
剰余金の配当(注)								308	308		308
剰余金の配当(中間配当)								306	306		306
役員賞与(注)								70	70		70
当期純利益								1,926	1,926		1,926
自己株式の取得										461	461
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		2,800	-	1,557	1,242	461	781
平成19年3月31日残高(百万円)	22,306	22,063	0	22,063	984	25,050	-	3,018	29,053	2,618	70,805

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,927	-	2,927	72,951
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				
中間配当積立金の積立て(注)				
中間配当積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				308
剰余金の配当(中間配当)				306
役員賞与(注)				70
当期純利益				1,926
自己株式の取得				461
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	546	0	546	546
事業年度中の変動額合計(百万円)	546	0	546	235
平成19年3月31日残高(百万円)	2,380	0	2,381	73,186

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	22,306	22,063	0	22,063	984	25,050	3,018	29,053	2,618	70,805
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						1,300	1,300			
剰余金の配当							612	612		612
当期純損失							2,314	2,314		2,314
自己株式の取得									2	2
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		1,300	4,226	2,926	2	2,929
平成20年3月31日残高(百万円)	22,306	22,063	0	22,063	984	26,350	1,207	26,126	2,620	67,876

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,380	0	2,381	73,186
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				612
当期純損失				2,314
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,633	1	1,634	1,634
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,633	1	1,634	4,563
平成20年3月31日残高(百万円)	747	1	746	68,622

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定) (2) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (3) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料...総平均法による原価法。ただし商品のうち金型については個別法による原価法。 (2) 製品・仕掛品...総平均法による原価法。 (3) 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法。	(1) 商品・原材料 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 1～65年 構築物 6～60年 機械及び装置 6～17年 車両及び運搬具 4～7年 工具器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産 同左 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、営業利益は10百万円、経常利益は18百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失は18百万円増加しております。

	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
		(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正にともない、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は155百万円、経常利益は171百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失は171百万円増加しております。
	(2) 無形固定資産 定額法。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。	(2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 社債の償還期間(5年間)にわたり、定額法により償却しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日

	<p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員に対する退職金の支払に充てるため、「役員退職金規程」(内規)に基づく期末要支給額を基準として引当計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>(6) 事業構造再編費用引当金 事業構造再編計画の実行にともない、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる額を計上しております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の売上契約及び購入契約の為替リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内で為替予約を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避することを目的として実施しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約についても有効性の判定を省略しております。</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は73,186百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が60百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日																																																						
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,015</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,573百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(THB 430百万)</td> </tr> <tr> <td>新昇電子(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 0百万)</td> </tr> <tr> <td>シイムケイファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,832百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 2,290百万円</p> <p>4 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>6 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務は、子会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。</p>	受取手形裏書譲渡高	2,290百万円	売掛金	489	支払手形	551	買掛金	6,015	CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.	1,573百万円		(THB 430百万)	新昇電子(香港)有限公司	59		(US\$ 0百万)	シイムケイファイナンス(株)	200	計	1,832百万円	受取手形	70百万円	受取手形裏書譲渡高	193	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-	未実行残高	10,000百万円	貸出極度額の総額	5,000百万円	貸出実行残高	百万円	未実行残高	5,000百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,343百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,788</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">11,194百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(THB 3,509百万)</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 2,343百万円</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	2,343百万円	売掛金	519	支払手形	685	買掛金	5,788	CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.	11,194百万円		(THB 3,509百万)	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-	未実行残高	10,000百万円
受取手形裏書譲渡高	2,290百万円																																																						
売掛金	489																																																						
支払手形	551																																																						
買掛金	6,015																																																						
CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.	1,573百万円																																																						
	(THB 430百万)																																																						
新昇電子(香港)有限公司	59																																																						
	(US\$ 0百万)																																																						
シイムケイファイナンス(株)	200																																																						
計	1,832百万円																																																						
受取手形	70百万円																																																						
受取手形裏書譲渡高	193																																																						
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円																																																						
借入実行残高	-																																																						
未実行残高	10,000百万円																																																						
貸出極度額の総額	5,000百万円																																																						
貸出実行残高	百万円																																																						
未実行残高	5,000百万円																																																						
受取手形裏書譲渡高	2,343百万円																																																						
売掛金	519																																																						
支払手形	685																																																						
買掛金	5,788																																																						
CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.	11,194百万円																																																						
	(THB 3,509百万)																																																						
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円																																																						
借入実行残高	-																																																						
未実行残高	10,000百万円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日																																																																																																																														
<p>1 各科目に含まれている関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">5,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">52,388</td> </tr> </table> <p>(2) 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術指導料</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> </table> <p>2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬・給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">...45%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">...55%</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table>	材料仕入高	381百万円	外注加工費	5,545	商品仕入高	52,388	受取利息	15百万円	受取配当金	736	賃貸料	1,184	技術指導料	467	営業外費用	4百万円	荷造運賃	764百万円	役員報酬・給料手当・賞与	2,074	賞与引当金繰入額	127	減価償却費	247	支払手数料	325	退職給付引当金繰入額	126	研究開発費	1,046	役員賞与引当金繰入額	60	役員退職引当金繰入額	22	販売費に属する費用のおおよその割合	...45%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	...55%	機械及び装置	0百万円	土地	0	計	0百万円	機械及び装置	1百万円	車両及び運搬具	0	建設仮勘定	18	計	20百万円	建物	10百万円	構築物	3	機械及び装置	51	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	計	65百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">5,878</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">59,798</td> </tr> </table> <p>(2) 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術指導料</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> </table> <p>2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬・給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">...51%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">...49%</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>	材料仕入高	420百万円	外注加工費	5,878	商品仕入高	59,798	受取利息	28百万円	受取配当金	772	賃貸料	1,247	技術指導料	561	営業外費用	8百万円	荷造運賃	955百万円	役員報酬・給料手当・賞与	2,190	賞与引当金繰入額	116	減価償却費	229	支払手数料	375	退職給付引当金繰入額	129	研究開発費	876	役員賞与引当金繰入額	90	役員退職引当金繰入額	23	販売費に属する費用のおおよその割合	...51%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	...49%	機械及び装置	0百万円	車両及び運搬具	0	土地	547	計	548百万円	車両及び運搬具	0百万円	計	0百万円	建物	33百万円	構築物	2	機械及び装置	29	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	1	計	68百万円
材料仕入高	381百万円																																																																																																																														
外注加工費	5,545																																																																																																																														
商品仕入高	52,388																																																																																																																														
受取利息	15百万円																																																																																																																														
受取配当金	736																																																																																																																														
賃貸料	1,184																																																																																																																														
技術指導料	467																																																																																																																														
営業外費用	4百万円																																																																																																																														
荷造運賃	764百万円																																																																																																																														
役員報酬・給料手当・賞与	2,074																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	127																																																																																																																														
減価償却費	247																																																																																																																														
支払手数料	325																																																																																																																														
退職給付引当金繰入額	126																																																																																																																														
研究開発費	1,046																																																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	60																																																																																																																														
役員退職引当金繰入額	22																																																																																																																														
販売費に属する費用のおおよその割合	...45%																																																																																																																														
一般管理費に属する費用のおおよその割合	...55%																																																																																																																														
機械及び装置	0百万円																																																																																																																														
土地	0																																																																																																																														
計	0百万円																																																																																																																														
機械及び装置	1百万円																																																																																																																														
車両及び運搬具	0																																																																																																																														
建設仮勘定	18																																																																																																																														
計	20百万円																																																																																																																														
建物	10百万円																																																																																																																														
構築物	3																																																																																																																														
機械及び装置	51																																																																																																																														
車両及び運搬具	0																																																																																																																														
工具器具及び備品	0																																																																																																																														
計	65百万円																																																																																																																														
材料仕入高	420百万円																																																																																																																														
外注加工費	5,878																																																																																																																														
商品仕入高	59,798																																																																																																																														
受取利息	28百万円																																																																																																																														
受取配当金	772																																																																																																																														
賃貸料	1,247																																																																																																																														
技術指導料	561																																																																																																																														
営業外費用	8百万円																																																																																																																														
荷造運賃	955百万円																																																																																																																														
役員報酬・給料手当・賞与	2,190																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	116																																																																																																																														
減価償却費	229																																																																																																																														
支払手数料	375																																																																																																																														
退職給付引当金繰入額	129																																																																																																																														
研究開発費	876																																																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	90																																																																																																																														
役員退職引当金繰入額	23																																																																																																																														
販売費に属する費用のおおよその割合	...51%																																																																																																																														
一般管理費に属する費用のおおよその割合	...49%																																																																																																																														
機械及び装置	0百万円																																																																																																																														
車両及び運搬具	0																																																																																																																														
土地	547																																																																																																																														
計	548百万円																																																																																																																														
車両及び運搬具	0百万円																																																																																																																														
計	0百万円																																																																																																																														
建物	33百万円																																																																																																																														
構築物	2																																																																																																																														
機械及び装置	29																																																																																																																														
車両及び運搬具	0																																																																																																																														
工具器具及び備品	1																																																																																																																														
計	68百万円																																																																																																																														
前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日																																																																																																																														
<p>7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特許出願損失</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	特許出願損失	17百万円	計	17百万円	<p>7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	0百万円	計	0百万円																																																																																																																						
特許出願損失	17百万円																																																																																																																														
計	17百万円																																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																																																																														
計	0百万円																																																																																																																														

8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
一般管理費 1,046百万円	一般管理費 876百万円
当期製造費用 1	当期製造費用 0
計 1,047百万円	計 877百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,455,234	353,120	187	1,808,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 350,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,120株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 187株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,808,167	2,353	158	1,810,362

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,353株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 158株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
工具器具及び 備品	181	124	56	工具器具及び 備品	156	105	50																				
ソフトウェア	9	6	3	ソフトウェア	3	2	1																				
合計	191	131	59	合計	159	108	51																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	31百万円	1年超	28	合計	59百万円	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年以内	25百万円	1年超	26	合計	51百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31
1年以内	31百万円																										
1年超	28																										
合計	59百万円																										
支払リース料	55百万円																										
減価償却費相当額	55																										
1年以内	25百万円																										
1年超	26																										
合計	51百万円																										
支払リース料	31百万円																										
減価償却費相当額	31																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,980百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.4%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	147百万円	役員退職引当金損金算入限度超過額	54	減価償却超過額	289	子会社株式評価損否認	321	有価証券評価損否認	811	ゴルフ会員権等評価損否認	93	未払費用否認	39	退職給付引当金否認	49	その他	173	繰延税金資産合計	1,980百万円	その他有価証券評価差額金	1,600百万円	繰延ヘッジ損益	0	繰延税金負債合計	1,600百万円	繰延税金資産の純額	379百万円	流動資産 - 繰延税金資産	355百万円	固定資産 - 繰延税金資産	24	法定実効税率(調整)	40.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割額	0.9%	試験研究費の税額控除	3.1%	外国税額控除	0.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>未払費用等</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,003百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。</p>	有価証券評価損	811百万円	関係会社株式評価損	321	減価償却超過額	260	賞与引当金	140	退職給付引当金	118	ゴルフ会員権等評価損	93	役員退職引当金	54	未払費用等	41	その他	159	繰延税金資産小計	2,003百万円	評価性引当金	1,243	繰延税金資産合計	759百万円	その他有価証券評価差額金	502百万円	繰延税金負債合計	502百万円	繰延税金資産の純額	257百万円	流動資産 - 繰延税金資産	334百万円	固定負債 - 繰延税金負債	77
賞与引当金損金算入限度超過額	147百万円																																																																																		
役員退職引当金損金算入限度超過額	54																																																																																		
減価償却超過額	289																																																																																		
子会社株式評価損否認	321																																																																																		
有価証券評価損否認	811																																																																																		
ゴルフ会員権等評価損否認	93																																																																																		
未払費用否認	39																																																																																		
退職給付引当金否認	49																																																																																		
その他	173																																																																																		
繰延税金資産合計	1,980百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,600百万円																																																																																		
繰延ヘッジ損益	0																																																																																		
繰延税金負債合計	1,600百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	379百万円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	355百万円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	24																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.2%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%																																																																																		
住民税均等割額	0.9%																																																																																		
試験研究費の税額控除	3.1%																																																																																		
外国税額控除	0.8%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%																																																																																		
有価証券評価損	811百万円																																																																																		
関係会社株式評価損	321																																																																																		
減価償却超過額	260																																																																																		
賞与引当金	140																																																																																		
退職給付引当金	118																																																																																		
ゴルフ会員権等評価損	93																																																																																		
役員退職引当金	54																																																																																		
未払費用等	41																																																																																		
その他	159																																																																																		
繰延税金資産小計	2,003百万円																																																																																		
評価性引当金	1,243																																																																																		
繰延税金資産合計	759百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	502百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	502百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	257百万円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	334百万円																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	77																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり純資産額 1,194.84円	1株当たり純資産額 1,120.38円
1株当たり当期純利益金額 31.40円	1株当たり当期純損失金額 37.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	73,186	68,622
普通株式に係る純資産額(百万円)	73,186	68,622
普通株式の発行済株式数(千株)	63,060	63,060
普通株式の自己株式数(千株)	1,808	1,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	61,251	61,249

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,926	2,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,926	2,314
期中平均株式数(千株)	61,371	61,250

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(連結子会社同士の合併)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載して
おりません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(当社によるシイエムケイパッケージテック株式会社の吸収合併)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載して
おりません。

(CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.への資金貸付け)

当社の連結子会社であるCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.への資金貸付けの実施を平成20
年4月25日開催の当社取締役会において決議しております。

1.目的

高付加価値製品への対応に向けた追加設備の投資資金に資するため。

2.貸付金の概要

(1)貸付総枠 THB 500百万(約1,650百万円)

(2)貸付期間 1年間

(3)返済方法 期限一括返済

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)東京都民銀行	401,000	832
ホシデン(株)	215,000	423
佐藤商事(株)	512,100	353
日本たばこ産業(株)	600	299
(株)みずほフィナンシャルグループ	773	282
藤倉化成(株)	354,000	276
松下電器産業(株)	87,074	188
(株)三井住友フィナンシャルグループ	267	175
カシオ計算機(株)	93,528	136
(株)りそなホールディングス	798	132
その他(40銘柄)	2,601,973	1,200
計	4,267,114	4,299

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,837	124	194	33,767	22,427	849	11,340
構築物	3,191	20	26	3,185	2,503	74	681
機械及び装置	22,598	324	627	22,294	20,160	793	2,133
車両及び運搬具	93		24	68	61	3	7
工具器具及び備品	1,358	38	35	1,362	1,199	64	162
土地	10,499		662	9,837			9,837
建設仮勘定	0	18	7	11			11
有形固定資産計	71,580	526	1,578	70,527	46,353	1,784	24,174
無形固定資産							
借地権	24			24			24
施設利用権	70		17	53	24	2	28
ソフトウェア	1,760		1,679	80	59	351	21
無形固定資産計	1,855		1,696	158	83	353	74
長期前払費用	35		17	17			17
繰延資産							
社債発行費		43	0	43			43
繰延資産計		43	0	43			43

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	Gステーション工場	プリント配線板製造設備	124百万円
	技術センター工場	プリント配線板製造設備	34百万円
	KIBANセンター工場	プリント配線板製造設備	93百万円
	新潟サテライト工場	プリント配線板製造設備	71百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	Gステーション工場	プリント配線板製造設備	50百万円
	KIBANセンター工場	プリント配線板製造設備	110百万円
機械及び装置	Gステーション工場	プリント配線板製造設備	165百万円
	技術センター工場	プリント配線板製造設備	93百万円
	新潟サテライト工場	プリント配線板製造設備	358百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	46	47		46	47
賞与引当金	366	349	366		349
役員賞与引当金	60	90	60		90
事業構造再編費用引当金		1,963			1,963
役員退職引当金	135	23	26		131

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金		4
銀行預金		
当座預金	6,256	
普通預金	525	
通知預金	1,500	
定期預金	1,000	9,282
合計		9,287

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
矢崎総業(株)	470
(株)ケーヒン	350
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	159
ソニーイーエムシーエス(株)	136
アスモ(株)	111
その他(カシオ計算機(株)他)	1,009
合計	2,237

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	577
平成20年5月満期	437
平成20年6月満期	648
平成20年7月満期	541
平成20年8月満期	31
合計	2,237

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	6,722
豊田通商(株)	3,608
(株)デンソー	2,613
鳥取三洋電機(株)	963
パイオニア(株)	826
その他(カルソニックカンセイ(株)他)	14,553
合計	29,287

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	翌期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
27,423	97,973	96,108	29,287	76.6	105.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産
(イ)商品の内訳

区分	金額(百万円)
プリント配線板打抜き用金型	79
プリント配線板	1,108
合計	1,187

(ロ)製品の内訳

区分	金額(百万円)
両面プリント配線板	369
多層プリント配線板	314
試作用プリント配線板他	539
合計	1,224

(八)原材料の内訳

区分	金額(百万円)
両面銅張積層板	87
合計	87

(二)仕掛品の内訳

区分	金額(百万円)
両面プリント配線板	262
多層プリント配線板	514
試作用プリント配線板他	21
合計	798

(ホ)貯蔵品の内訳

区分	金額(百万円)
補助材料	70
消耗品	72
有価物	18
その他	10
合計	171

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
CMK CORPORATION (THAILAND)CO.,LTD.	4,202
CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.	3,002
CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.	2,960
新昇電子(香港)有限公司	2,298
シイエムケイ・プロダクツ(株)	569
その他(日本シイエムケイマルチ(株)他)	1,412
子会社株式計	14,446
関連会社株式	
CMK Global Brands Manufacture,Ltd.	581
その他	0
関連会社株式計	581
合計	15,027

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シイエムケイファイナンス(株)	685
井上商事(株)	63
(株)トライアル	44
(有)コイケ精工	34
アルメックスP E(株)	33
その他(明星電気(株)他)	158
合計	1,020

(ロ)期日別内訳

区分	平成20年 4月満期	平成20年 5月満期	平成20年 6月満期	平成20年 7月満期	計
原材料仕入 (百万円)	171	177	143	123	615
経費関係(百万円)	111	127	84	80	404
合計(百万円)	282	304	228	204	1,020

(注) 原材料仕入には補助材料、商品仕入および外注加工費を含みます。

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
シイエムケイ蒲原電子(株)	1,384
日本シイエムケイマルチ(株)	959
希門凱電子(無錫)有限公司	837
日本シイエムケイニイガタ(株)	479
(株)山梨三光	460
その他(ジェイティシイエムケイ(株)他)	2,510
合計	6,630

ハ 一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	740
(株)三井住友銀行	540
(株)東京都民銀行	400
(株)りそな銀行	160
(株)三菱東京UFJ銀行	160
その他(第一生命保険(相)他)	220
合計	2,220

二 設備支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シイエムケイファイナンス(株)	26
オタリ(株)	12
岩通新潟(株)	5
金谷設備(株)	2
その他(株)協同電子他)	3
合計	51

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	5
平成20年5月満期	25
平成20年6月満期	8
平成20年7月満期	11
合計	51

ホ 社債

期日	金額(百万円)
平成25年3月21日満期 第4回無担保社債	3,000
平成25年3月21日満期 第5回無担保社債	2,500
合計	5,500

ヘ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,325
(株)三井住友銀行	1,655
(株)東京都民銀行	1,300
(株)りそな銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	500
その他(第一生命保険(相)他)	1,450
合計	7,730

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1万株券、5千株券、1千株券、1百株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額に100円を加算した額
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき8,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき110円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.cmk-corp.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第47期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

有価証券報告書(第47期)に係る訂正報告書 平成19年9月28日 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

(第48期中)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 明 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋 本 喜 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、当社の連結子会社である日本エスアイシイ株式会社、エスイープロダクツ株式会社、株式会社シイエムケイ回路設計センターは、平成19年4月20日開催の株主総会の決議に基づき、平成19年7月1日に合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 壬 生 米 秋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋 本 喜 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は100%子会社であるシイエムケイパッケージテック株式会社を平成20年4月25日開催の取締役会において、平成20年7月1日に吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 明 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 喜 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

日本シイエムケイ株式会社

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 喜 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年4月25日開催の取締役会において、
(1) 子会社であるシイエムケイパッケージテック株式会社を平成20年7月1日に吸収合併すること、
(2) 子会社であるCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTDへの資金貸付を実施すること、を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。